

# 平成27年度 事業報告書

学校法人 文理学園

## 目 次

## 【1】 学園の事業報告

## 1. 学園の報告

1. 法人の概要	
（1）建学の精神	・・・4
（2）学校法人の沿革	・・・4
（3）設置する学校・学部・学科等	・・・6
（4）学部・学科の学生定員および在籍学生数	・・・7
（5）役員の概要	・・・8
（6）評議員の概要	・・・8
（7）教職員の概要	・・・9
（8）その他	・・・9
2. 文理学園の施設等の状況	
主な設備施設状況	・・・12
3. 文理学園の財務概要	
（1）決算の概要	
貸借対照表の状況	・・・13
収支計算書の状況	
ア．資金収支計算書の概要	・・・14
イ．活動区分資金収支計算書の概要	・・・15
ウ．事業活動収支計算書の概要	・・・16
（2）経年比較	
貸借対照表	・・・18
収支計算書	
ア．資金収支計算書	・・・19
イ．活動区分資金収支計算書	・・・21
ウ．事業活動収支計算書	・・・22
（3）主な財務比率比較	・・・25
（4）その他	
有価証券の状況	・・・27
借入金の状況	・・・27
学校債の状況	・・・27
寄付金の状況	・・・28
補助金の状況	・・・28
収益事業の状況	・・・28
関連当事者等との取引の状況	・・・28

【2】 設置校の事業報告

1. 日本文理大学	
(1) 中長期改善施策計画の推進	・・・29
(2) 教育活動	・・・29
(3) 研究活動	・・・40
(4) 就職活動	・・・42
(5) 広報・学生募集活動	・・・44
(6) その他	・・・47
2. 日本文理大学附属高等学校	
(1) 教育活動	・・・53
(2) 広報・生徒募集活動	・・・56
(3) 進学・就職活動	・・・57
3. 日本文理大学医療専門学校	
(1) 教育活動	・・・58
(2) 学生生活	・・・60
(3) 広報・学生募集活動	・・・61
(4) 就職活動	・・・61
(5) その他	・・・62
4. NBU大分美容専門学校	
(1) 教育活動	・・・64
(2) 学生生活	・・・64
(3) 就職活動	・・・65
(4) 閉校について	・・・65

## 【1】 学園の事業報告

### 1. 学園の報告

#### 1. 法人の概要

##### (1) 建学の精神

本学園の建学の精神は、昭和22(1947)年に設立した「佐伯徒弟養成所」の後を受け、法人として昭和30年設立の「佐伯産業高等学校」(後に「佐伯高等学校」と改称)から一貫して受け継がれている「産学一致」である。昭和42(1967)年設置した「大分工業大学」(後に「日本文理大学」と改称)の設置認可申請書の「設置要項・目的事由」に、「有能なる工業技術者の養成を目的とし、とくに生産の実際に即する技術教育を行い文化の向上と産業の発展に寄与することを使命とする」とあり、また、「大分新産業都市建設の進捗に伴う」工業大学の必要性を説いていることから、工業を中心とする地域産業の発展に実践的に貢献する有用な人材を育成することが、建学の精神のもつ意味である。

##### (2) 学校法人の沿革

昭和30年	3月	学校法人佐伯産業高等学校設立認可
昭和30年	4月	佐伯産業高等学校(建築科・林業科・造船科・家政科)開校
昭和31年	4月	佐伯産業高等学校を佐伯高等学校と改称
昭和32年	3月	佐伯高等学校に普通科・商業科の設置認可
昭和35年	3月	佐伯高等学校に土木科・電気科の設置認可
昭和38年	3月	佐伯高等学校に機械科の設置認可
昭和39年	3月	学校法人佐伯産業高等学校を学校法人佐伯学園と改称
昭和40年	1月	佐伯女子短期大学家政科設置認可
昭和40年	4月	佐伯女子短期大学開学
昭和41年	1月	佐伯女子短期大学家政科を家政科家政専攻と家政科食物専攻に分離認可
昭和41年	1月	佐伯女子短期大学家政科食物専攻に厚生大臣より栄養士法に基づく栄養士養成施設の指定を受ける
昭和41年	1月	佐伯女子短期大学に保育科の設置認可
昭和41年	1月	佐伯女子短期大学に厚生大臣より保母養成施設の指定を受ける
昭和42年	1月	大分工業大学工学部(機械工学科・電気工学科・土木工学科・建築学科)の設置認可
昭和42年	3月	佐伯女子短期大学附属幼稚園の設立認可
昭和42年	4月	大分工業大学開学
昭和42年	4月	佐伯女子短期大学附属幼稚園開園
昭和42年	6月	佐伯女子短期大学を大分女子短期大学と改称

昭和42年	6月	佐伯女子短期大学附属幼稚園を大分女子短期大学附属幼稚園と改称
昭和42年	12月	大分工業大学工学部に経営工学科・工業化学科の設置認可
昭和45年	4月	大分女子短期大学を大分県佐伯市字野岡12426番地から大分県大分市大字政所2606番地へ移転
昭和47年	3月	大分女子短期大学に家政科家政専攻及び保育科の第三部の設置認可
昭和49年	1月	大分工業大学工学部に航空工学科の設置認可
昭和49年	12月	大分工業大学工学部に船舶工学科の設置認可
昭和53年	4月	学校法人の事務所を大分県佐伯市字野岡12426番地から大分県大分市大字一木字田尾1727番地162へ移転
昭和56年	4月	大分女子短期大学附属幼稚園を大分女子短期大学附属ふたば幼稚園と改称
昭和57年	1月	日本文理大学商経学部（商学科・経済学科）設置認可
昭和57年	4月	学校法人佐伯学園を学校法人日本文理大学と改称
昭和57年	4月	大分工業大学を日本文理大学と改称
昭和57年	4月	佐伯高等学校を日本文理大学附属高等学校と改称
昭和59年	3月	日本文理大学附属日本語専門学院設置認可
昭和61年	12月	大分女子短期大学の廃止認可
昭和62年	3月	日本文理大学附属高等学校に情報技術科の設置認可
昭和62年	4月	大分女子短期大学附属ふたば幼稚園をふたば幼稚園と改称
昭和62年	4月	日本文理大学附属日本語専門学院の位置変更
昭和63年	4月	ふたば幼稚園の位置変更
平成 3年	4月	学校法人日本文理大学を学校法人文理学園と改称
平成 4年	4月	日本文理大学別科日本語課程開設
平成 7年	3月	NBUメディカルカレッジ設置認可
平成13年	5月	日本文理大学工学部に知能機械システム工学科、電気・電子工学科、建設都市工学科、建築デザイン学科、環境マテリアル学科、航空宇宙工学科の設置認可
平成13年	8月	日本文理大学工学部に情報メディア学科の設置認可
平成14年	7月	日本文理大学経営経済学部経営経済学科の設置認可
平成14年	12月	日本文理大学大学院工学研究科航空電子機械工学専攻の設置認可
平成15年	3月	NBUメディカルカレッジに衛生専門課程の設置認可
平成15年	8月	日本文理大学大学院工学研究科環境情報学専攻の届出受理
平成16年	3月	日本文理大学医療専門学校 医療専門課程の設置認可
平成16年	4月	NBUメディカルカレッジをNBU大分美容専門学校と改称
平成18年	5月	日本文理大学工学部建築学科（平成19年4月設置）の設置届出
平成19年	4月	日本文理大学工学部機械電気工学科の設置届出

- 平成21年 3月 日本高等教育評価機構が定める大学評価基準を満たしていることが認定
- 平成24年 5月 日本文理大学が創立45周年を迎える。
- 平成27年 3月 日本高等教育評価機構が定める大学評価基準を満たしていることが認定
- 平成27年 10月 日本文理大学附属高等学校が創立60周年を迎える。

(3) 設置する学校・学部・学科等

- ・学校名 日本文理大学
- ・所在地 大分県大分市大字一木1727番地162
- ・学部、大学院の構成

学部・研究科	開設年月日	学 科 ・ 専 攻 名	摘 要
工 学 部	平成14年4月	航 空 宇 宙 工 学 科	
	平成14年4月	情 報 メ デ ィ ア 学 科	
	平成19年4月	建 築 学 科	
	平成20年4月	機 械 電 気 工 学 科	
経営経済学部	平成15年4月	経 営 経 済 学 科	
別 科	平成 4年4月	日 本 語 課 程	
工 学 研 究 科	平成15年4月	航 空 電 子 機 械 工 学 専 攻	
	平成16年4月	環 境 情 報 学 専 攻	

- ・学校名 日本文理大学附属高等学校
- ・所在地 大分県佐伯市鶴谷町2丁目1番10号
- ・学科の構成

学 科	開設年月日	摘 要
普 通 科	昭和33年4月	
商 業 科	昭和33年4月	
機 械 科	昭和38年4月	
情 報 技 術 科	昭和62年4月	

- ・学校名 日本文理大学医療専門学校
- ・所在地 大分県大分市大字一木1727
- ・学科の構成

学 科	開設年月日	摘 要
診療放射線学科	平成16年4月	
臨床検査学科	平成17年4月	
臨床工学科	平成17年4月	

- ・学校名 NBU大分美容専門学校
- ・所在地 大分県大分市大手町1丁目1番45号
- ・学科の構成

学 科	開設年月日	摘 要
美 容 総 合 科	平成24年4月	平成26年 募集停止

- ・学校名 ふたば幼稚園
- ・所在地 大分県佐伯市鶴谷町2丁目1番45号
- ・学科の構成

開設年月日	摘 要
昭和42年4月	平成4年 休園

(4) 学部・学科の学生定員及び在籍学生数

(単位：人)

学 校 名		入学 定員数	収容 定員数	現員数	摘 要
日本文理大学	工 学 部	260	1,040	698	
	経営経済学部	300	1,200	1012	
	別 科	120	120	8	
大 学 院	工学研究科	16	32	13	
日本文理大学附属高等学校		165	495	436	
日本文理大学医療専門学校		160	480	433	
N B U 大 分 美 容 専 門 学 校		-	80	35	平成26年募集停止

学生数は平成27年5月1日現在

## (5) 役員概要

平成27年7月1日現在  
定員数 理事 6～8人、監事 2～3名

区分	氏名	常勤・非常勤の別	摘要
理事長	菅 貞 淑	常 勤	平成12年6月理事就任 平成19年1月理事長就任
理 事	平居 孝之	常 勤	平成19年10月理事及び学長就任
理 事	加藤 輝昭	常 勤	平成25年9月理事就任 学校法人文理学園 学園事務局長
理 事	飯田 正嘉	常 勤	平成24年4月理事就任 日本文理大学 大学事務本部 本部長
理 事	金馬 治郎	非常勤	平成10年2月理事就任 (有限会社東洋エンタープライズ 社長)
理 事	松原 典宏	非常勤	平成22年6月理事就任 日本文理大学産学官民連携推進センター顧問
理 事	浦松 傳	非常勤	平成27年5月理事就任 (株式会社浦松建設 監査役)
監 事	緒方 満喜人	非常勤	平成24年5月監事就任 (株式会社ザイナス 監査役)
監 事	渡邊 富五郎	非常勤	平成27年5月監事就任

## (6) 評議員概要

平成27年7月1日現在  
定員数 16～20人

氏 名	主な現職等
菅 貞 淑	学校法人文理学園 理事長 学園理事
平居 孝之	日本文理大学 学長 学園理事
加藤 輝昭	学校法人文理学園 学園事務局長 学園理事
飯田 正嘉	日本文理大学 大学事務本部長 学園理事
亀 井 修	日本文理大学医療専門学校 校長
田中 英明	日本文理大学附属高等学校 校長
橋本 堅次郎	日本文理大学 経営経済学部長
安田 幸夫	日本文理大学 工学部長
長田 真一	学校法人文理学園 法人本部経理部長
菅 雅 幸	日本文理大学 工学部教授
木本 公幸	日本文理大学 大学事務本部学生1部入試担当 主査

久良 修二	学校法人文理学園 法人本部総務部企画業務室担当 主務
金馬 治郎	有限会社東洋エンタープライズ 社長 学園理事
松原 典宏	日本文理大学産学官民連携推進センター顧問 学園理事
谷脇 俊文	株式会社金剛商会 代表取締役
三浦 邦生	有限会社山生アーキテクト 会長
浦松 傳	株式会社浦松建設 監査役 学園理事

(7) 教職員の概要

平成27年5月1日現在

区 分	教 員		職 員
	本 務	兼 務	本 務
学 園 法 人 本 部	-	-	17
日本文理大学（別科を含む）	78	65	62
日本文理大学附属高等学校	39	5	5
日本文理大学医療専門学校	23	12	5
NBU大分美容専門学校	11	3	2
ふたば幼稚園	-	-	-
合 計	151	85	91

(8) その他

第2期中長期改善施策の作成

第2期中長期改善施策を策定し、定員充足率100%、事業活動収支黒字化達成を目標にスタートした。

NBU大分美容専門学校の閉校

平成28年3月に最後の学生35名が卒業し、開校から12年を経て閉校となった。

教育環境の整備

学園の教育環境整備として、建物耐震化対策（診断を含む）、省エネ推進、老朽建物・施設設備改修計画策定した。各設置校別については以下のとおり実施した。

**：日本文理大学**

1号館（講義棟）

・屋上防水補修工事

3・5・11号館（建築学科棟・機械電気工学科棟・航空宇宙工学科棟）

・空調用冷温水配管漏水調査及び復旧工事

4号館（情報メディア学科棟・研究室棟）

・実習室（4室）シャッター整備

- 6号館（機械電気実験棟）
- ・607自動車工学実験室1補修工事
- 8号館（図書館）
- ・入退館ゲート更新、自動ドア設置工事
- ・1F書庫、カビ対策空調設置工事（開口部ドア工事含む）
- 13号館（事務本館）
- ・照明器具LED化工事
- ・窓ガラス遮熱塗装工事
- 25号館（情報センター）
- ・AHU付設自動制御機器更新工事
- ・ 〃 7・8F照明器具LED化工事
- 重要文書保管庫 屋上防水部分補修工事
- 第1体育館 水銀灯省エネ化工事
- 第2体育館 空調設備工事
- 第1グラウンド（野球場）
- ・グラウンド整備
- ・球場内 外壁塗装ほか工事
- ・屋内練習場 トレーニング室空調機更新工事
- 第2グラウンド（サッカー場）
- ・チームベンチ製作
- ・井戸ポンプ更新工事
- サテライトセンター 屋外トイレ増設工事
- 第3グラウンド（ソフトボール場）
- ・防球ネット、コンクリート柱設置工事
- ・ダッグアウト改修工事
- ・照明増設及びLED化工事
- ・グラウンド整備工事
- ・コンクリート柱建柱ほか工事
- ・部室整備、進入路整備工事
- ・渡り廊下等整備工事
- ・トイレ増設工事
- 第4グラウンド（陸上競技場・ラグビー場）
- ・ラグビー部トレーニング室増設工事
- 湯布院研修所
- ・外部フェンス設置工事

：日本文理大学附属高等学校

- 校舎改築事業（普通教室棟、特別教室棟新築工事）
- ・防球ネット、ブロック塀等撤去工事

・家庭科室実習台設置工事

都市計画道路補償地『工作物等および立木』撤去工事

ホームテッド寮 浴室給水管変更工事

のうか寮2寮 防犯カメラ更新工事

：日本文理大学医療専門学校

1・10号館 1号館教室用途変更使用に伴う整備工事

21号館 校長室及び事務室天井張替工事

：NBU美容専門学校

外壁タイル浮き箇所補修工事

## 2. 文理学園の施設等の状況

主な施設設備の状況は次のとおりである。

所在地	施設等	面積等	取得価額	帳簿価額	摘 要
【法人】 大分県	土地	818,596.64m <sup>2</sup>	1,588,420千円	1,588,420千円	
大分市 佐伯市 別府市 由布市	建物	6,555.86m <sup>2</sup>	668,122千円	410,860千円	
【日本文理大学】 大分県	学校用地等	452,556.96m <sup>2</sup>	6,845,156千円	6,845,156千円	校舎敷地のうち 34,766.00m <sup>2</sup> につい ては医療専門学校 と共用している。
大分市	校舎20棟	60,731.39m <sup>2</sup>	10,761,784千円	4,849,800千円	
豊後大野市 由布市	学生寮1棟	1,122.36m <sup>2</sup>	62,989千円	23,824千円	
	その他	19,367.75m <sup>2</sup>	2,664,266千円	1,123,507千円	
【附属高校】 大分県	学校用地等	155,905.12m <sup>2</sup>	4,886,095千円	4,886,095千円	
佐伯市 別府市	校舎	17,206.2m <sup>2</sup>	1,781,331千円	676,188千円	
【医療専門学校】 大分県	学校用地等	34,766.00m <sup>2</sup>	239,624千円	239,624千円	敷地は大学と共用
大分市	校舎3棟	5,862.87m <sup>2</sup>	563,843千円	224,671千円	大学校舎(8・10・ 25号館)の一部専用
【美容専門学校】 大分県	学校用地等	1,271.62m <sup>2</sup>	621,372千円	621,372千円	
大分市	校舎1棟	3,630.82m <sup>2</sup>	782,959千円	453,234千円	
	その他	209.12m <sup>2</sup>	8,257千円	0	簿価1円

### 3. 文理学園の財務概要

#### (1) 決算の概要

貸借対照表の状況

平成27年度末現在の資産の総額は361億352万円となり、前年度に比べ6億2,700万円減少した。資産内訳は有形固定資産245億2,144万円、特定資産22億円、その他の固定資産6億1,767万円、流動資産87億6,440万円となった。

一方、負債の総額は19億358万円となり、前年度に比べ80万円減少した。基本金は406億8,335万円となり、4億5,020万円増加した。

(単位：千円)

科 目	平成27年度	平成26年度	増 減	対前年度比
固定資産	27,339,121	27,351,244	12,123	99.96
有形固定資産	24,521,445	24,557,331	35,886	99.85
特定資産	2,200,000	2,200,000	0	100.00
その他の固定資産	617,676	593,912	23,763	104.00
流動資産	8,764,405	9,379,286	614,881	93.44
資産の部 合計	36,103,526	36,730,530	627,004	98.29
固定負債	984,185	987,292	3,107	99.69
流動負債	919,403	917,097	2,306	100.25
負債の部 合計	1,903,589	1,904,389	801	99.96
基本金	40,683,351	40,233,148	450,203	101.12
第1号 基本金	38,876,475	38,426,271	450,203	101.17
第3号 基本金	1,500,000	1,500,000	0	100.00
第4号 基本金	306,876	306,876	0	100.00
繰越収支差額	6,483,414	5,407,007	1,076,406	119.91
翌年度繰越収支差額	6,483,414	5,407,007	1,076,406	119.91
純資産の部 合計	34,199,938	34,826,140	626,203	98.20
総合計	36,103,526	36,730,530	627,004	98.29

## 収支計算書の状況

## ア) 資金収支計算書の概要

収入の部は、学生生徒等納付金収入26億8,215万円、資産売却収入16億8,007万円等で、収入の部合計額は88億904万円になった。支出の部では、人件費支出20億8,811万円と教育研究費支出13億7,772万円等を含む74億8,662万円となり、差引の翌年度繰越支払資金は13億2,242万円となった。

(単位：千円)

科 目	平成27年度	科 目	平成26年度
<収入の部>		<収入の部>	
学生生徒等納付金収入	2,682,158	学生生徒等納付金収入	2,579,587
手数料収入	41,966	手数料収入	39,198
寄付金収入	57,222	寄付金収入	5,185
補助金収入	693,040	補助金収入	486,656
資産売却収入	1,680,077	資産運用収入	564,776
付随事業・収益事業収入	80,917	資産売却収入	3,270,265
受取利息・配当金収入	459,906	事業収入	76,597
雑収入	272,792	雑収入	155,768
借入金等収入	0		
前受金収入	693,162	前受金収入	689,153
その他の収入	1,402,041	その他の収入	3,158,567
資金収入調整勘定	1,024,963	資金収入調整勘定	824,894
前年度繰越支払資金	1,770,732	前年度繰越支払資金	1,510,331
収入の部 合計	8,809,049	収入の部 合計	11,711,189
<支出の部>		<支出の部>	
人件費支出	2,088,116	人件費支出	2,083,948
教育研究経費支出	1,377,720	教育研究経費支出	1,233,956
管理経費支出	594,308	管理経費支出	589,631
借入金等利息支出	0		
借入金等返済支出	0		
施設関係支出	528,150	施設関係支出	78,671
設備関係支出	127,328	設備関係支出	120,363
資産運用支出	2,749,306	資産運用支出	5,370,084
その他の支出	176,833	その他の支出	624,872
資金支出調整勘定	155,140	資金支出調整勘定	161,067
翌年度繰越支払資金	1,322,428	次年度繰越支払資金	1,770,732
支出の部 合計	8,809,049	支出の部 合計	11,711,189

## イ) 活動区分資金収支計算書の概要

教育活動資金収支は1億3,867万円の支出超過、施設整備等活動資金収支も5億7,579万円の支出超過となり、合計で7億1,447万円の支出超過となった。また、その他の活動資金収支は2億6,617万円の収入超過となり、その結果支払資金の増減額は、4億4,830万円の支出超過となった。

(単位：千円)

科 目		平成27年度
よ 教 る 育 資 活 金 動 収 支 に	教 育 活 動 資 金 収 入 計	3,585,492
	教 育 活 動 資 金 支 出 計	3,754,394
	差 引	168,902
	調 整 勘 定 等	30,224
	教 育 活 動 資 金 収 支 差 額	138,678
に 施 よ 設 る 整 資 備 金 等 収 支 に	施 設 整 備 等 活 動 資 金 収 入 計	290,203
	施 設 整 備 等 活 動 資 金 支 出 計	655,478
	差 引	365,275
	調 整 勘 定 等	210,524
	施 設 整 備 等 活 動 資 金 収 支 差 額	575,798
小計(教育活動資金収支差額 + 施設整備等活動資金収支差額)		714,476
よ そ る の 資 他 金 の 活 動 収 支 に	そ の 他 の 活 動 資 金 収 入 計	3,328,838
	そ の 他 の 活 動 資 金 支 出 計	3,062,130
	差 引	266,708
	調 整 勘 定 等	536
	そ の 他 の 活 動 資 金 収 支 差 額	266,172
支払資金の増減額(小計 + その他の活動資金収支差額)		448,304
前 年 度 繰 越 支 払 資 金		1,770,732
翌 年 度 繰 越 支 払 資 金		1,322,428

## ウ) 事業活動収支計算書の概要

教育活動収支は7億2,279万円の支出超過、教育活動外収支は4億5,990万円の収入超過となり、その結果経常収支は2億6,288万円の支出超過となった。

特別収支は3億6,331万円の支出超過となったため基本金組入前当年度収支差額は6億2,620万円の支出超過となり、これから基本金組入額4億5,020万円を控除した当年度収支差額は10億7,640万円の支出超過となった。

(単位：千円)

科 目		本年度末
教 育 活 動 収 支	事業活動収入の部	
	学 生 生 徒 等 納 付 金	2,682,158
	手 数 料	41,966
	寄 付 金	20,354
	経 常 費 等 補 助 金	488,253
	付 随 事 業 収 入	80,917
	雑 収 入	308,864
	教 育 活 動 収 入 計	3,622,511
	事業活動支出の部	
	人 件 費	2,085,080
	教 育 研 究 経 費	1,883,109
	管 理 経 費	376,012
	徴 収 不 能 額 等	1,100
	教 育 活 動 支 出 計	4,345,301
教 育 活 動 収 支 差 額	722,790	
教 育 活 動 外 収 支	事業活動収入の部	
	受 取 利 息 ・ 配 当 金	459,906
	そ の 他 の 教 育 活 動 外 収 入	0
	教 育 活 動 外 収 入 計	459,906
	事業活動支出の部	
	借 入 金 等 利 息	0
	そ の 他 の 教 育 活 動 外 支 出	0
教 育 活 動 外 支 出 計	0	
教 育 活 動 外 収 支 差 額	459,906	
経 常 収 支 差 額		262,884
特 別 収 支	事業活動収入の部	
	資 産 売 却 差 額	180
	そ の 他 の 特 別 収 入	250,256
	特 別 収 入 計	250,436

事業活動支出の部	
資産処分差額	308,005
その他の特別支出	305,750
特別支出計	613,755
特別収支差額	363,319
基本金組入前当年度収支差額	626,203
基本金組入額合計	450,203
当年度収支差額	1,076,406
前年度繰越収支差額	5,407,007
基本金取崩額	0
翌年度繰越収支差額	6,483,414
(参考)	
事業活動収入計	4,332,854
事業活動支出計	4,959,056

## (2) 経年比較

## 貸借対照表

(単位：千円)

	平成 23年度末	平成 24年度末	平成 25年度末	平成 26年度末		本年度末
固定資産	29,174,192	28,814,840	27,837,823	27,351,244	固定資産	27,339,121
流動資産	9,142,186	9,028,993	9,092,357	9,379,286	流動資産	8,764,405
資産の部 合 計	38,316,378	37,843,833	36,930,179	36,730,530	資産の部 合 計	36,103,526
固定負債	994,162	981,924	978,593	987,292	固定負債	984,185
流動負債	1,080,950	1,305,147	874,388	917,097	流動負債	919,403
負債の部 合 計	2,075,112	2,287,071	1,852,981	1,904,389	負債の部 合 計	1,903,589
基本金の 部 合 計	39,986,286	40,035,954	40,119,014	40,233,148	基本金	40,683,351
消費収支 差額の部 合 計	3,745,020	4,479,192	5,041,816	5,407,007	繰越収支 差 額	6,483,414
					純資産の 部 合 計	34,199,938
負債の部、 基本金の 部及び消 費収支差 額の部 合 計	38,316,378	37,843,833	36,930,179	36,730,530	負債及び 純資産の 部合計	36,103,526

## 収支計算書

## ア) 資金収支計算書

(単位：千円)

収入の部	平成 23年度末	平成 24年度末	平成 25年度末	平成 26年度末		本年度末
学生生徒 等納付金 収入	2,980,192	2,800,641	2,736,452	2,579,587	学生生徒 等納付金 収入	2,682,158
手数料 収入	38,460	38,331	36,290	39,198	手数料 収入	41,966
寄付金 収入	4,872	12,633	7,357	5,185	寄付金 収入	57,222
補助金 収入	541,244	494,679	508,330	486,656	補助金 収入	693,040
資産運用 収入	232,697	97,840	417,055	564,776	資産売却 収入	1,680,077
資産売却 収入	1,609,972	886,955	2,839,796	3,270,265	付随事業 ・収益事業 収入	80,917
事業収入	81,221	75,460	67,971	76,597	受取利息 ・配当金 収入	459,906
雑収入	88,820	148,451	99,534	155,768	雑収入	272,792
借入金等 収入	0	0	0	0	借入金等 収入	0
前受金 収入	671,187	657,607	658,068	689,153	前受金 収入	693,162
その他の 収入	276,475	257,106	3,983,440	3,158,567	その他 の収入	1,402,041
資金収入 調整勘定	813,464	864,976	842,679	824,894	資金収入 調整勘定	1,024,963
前年度 繰越支払 資金	1,077,792	1,310,698	858,437	1,510,331	前年度 繰越支払 資金	1,770,732
収入の部 合計	6,789,468	5,915,425	11,370,051	11,711,189	収入の部 合計	8,809,049

平成27年度事業報告書

(単位：千円)

支出の部	平成 23年度末	平成 24年度末	平成 25年度末	平成 26年度末		本年度末
人件費支出	2,101,542	2,110,728	2,039,988	2,083,948	人件費支出	2,088,116
教育研究経費支出	1,338,460	1,302,057	1,251,504	1,233,956	教育研究経費支出	1,377,720
管理経費支出	426,565	444,417	473,259	589,631	管理経費支出	594,308
借入金等利息支出	0	0	0	0	借入金等利息支出	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	借入金等返済支出	0
施設関係支出	21,728	31,427	32,943	78,671	施設関係支出	528,150
設備関係支出	31,613	52,530	126,917	120,363	設備関係支出	127,328
資産運用支出	1,729,270	1,247,873	4,676,672	5,370,084	資産運用支出	2,749,306
その他の支出	176,172	256,626	1,392,856	624,872	その他の支出	176,833
資金支出調整勘定	346,581	388,670	134,418	161,067	資金支出調整勘定	155,140
次年度繰越支払資金	1,310,698	858,437	1,510,331	1,770,732	翌年度繰越支払資金	1,322,428
支出の部合計	6,789,468	5,915,425	11,370,051	11,711,189	支出の部合計	8,809,049

## イ) 活動区分資金収支計算書

(単位：千円)

科目	本年度末
教育活動による資金収支	
教育活動資金収入計	3,585,492
教育活動資金支出計	3,754,394
差引	168,902
調整勘定等	30,224
教育活動資金収支差額	138,678
施設整備等活動による資金収支	
施設整備等活動資金収入計	290,203
施設整備等活動資金支出計	655,478
差引	365,275
調整勘定等	210,524
施設整備等活動資金収支差額	575,798
小計（教育活動資金収支差額 + 施設整備等活動資金収支差額）	714,476
その他の活動による資金収支	
その他の活動資金収入計	3,328,838
その他の活動資金支出計	3,062,130
差引	266,708
調整勘定等	536
その他の活動資金収支差額	266,172
支払資金の増減額（小計 + その他の活動資金収支差額）	448,304
前年度繰越支払資金	1,770,732
翌年度繰越支払資金	1,322,428

ウ) 事業活動収支算書  
(消費収支計算書)

(単位：千円)

【収入の部】	平成 23年度末	平成 24年度末	平成 25年度末	平成 26年度末
学生生徒等納付金	2,980,192	2,800,641	2,736,452	2,579,587
手数料	38,460	38,331	36,290	39,198
寄付金	7,133	17,802	14,371	9,586
補助金	541,244	494,679	508,330	486,656
資産運用収入	232,697	97,840	417,055	564,776
資産売却差額	0	62,639	0	305,804
事業収入	81,221	75,460	67,971	76,597
雑収入	128,394	188,866	135,646	191,768
帰属収入合計	4,009,342	3,776,260	3,916,115	4,253,972
基本金組入額合計	0	49,668	83,061	114,134
消費収入の部合計	4,009,342	3,726,592	3,833,054	4,139,839

(単位：千円)

【支出の部】	平成 23年度末	平成 24年度末	平成 25年度末	平成 26年度末
人件費	2,080,583	2,100,506	2,036,769	2,092,647
教育研究経費	1,880,809	1,820,551	1,759,198	1,725,982
管理経費	515,404	529,343	561,695	683,979
借入金等利息	0	0	0	0
資産処分差額	197,818	8,141	37,400	1,076
徴収不能額	4,576	2,224	617	1,347
消費支出の部合計	4,679,190	4,460,764	4,395,678	4,505,030
当年度消費収入超過額	669,848	734,172	562,624	365,191
前年度繰越消費収入超過額	3,135,585	3,745,020	4,479,192	5,041,816
基本金取崩額	60,414	0	0	0
翌年度繰越消費収入超過額	3,745,020	4,479,192	5,041,816	5,407,007

## (事業活動収支計算書)

(単位：千円)

科 目		本年度末
教 育 活 動 収 支	事業活動収入の部	
	学 生 生 徒 等 納 付 金	2,682,158
	手 数 料	41,966
	寄 付 金	20,354
	経 常 費 等 補 助 金	488,253
	付 随 事 業 収 入	80,917
	雑 収 入	308,864
	教 育 活 動 収 入 計	3,622,511
	事業活動支出の部	
	人 件 費	2,085,080
	教 育 研 究 経 費	1,883,109
	管 理 経 費	376,012
	徴 収 不 能 額 等	1,100
教 育 活 動 支 出 計	4,345,301	
教育活動収支差額	722,790	
教 育 活 動 外 収 支	事業活動収入の部	
	受 取 利 息 ・ 配 当 金	459,906
	そ の 他 の 教 育 活 動 外 収 入	0
	教 育 活 動 外 収 入 計	459,906
	事業活動支出の部	
	借 入 金 等 利 息	0
	そ の 他 の 教 育 活 動 外 支 出	0
教 育 活 動 外 支 出 計	0	
教育活動外収支差額	459,906	
経 常 収 支 差 額	262,884	
特 別 収 支	事業活動収入の部	
	資 産 売 却 差 額	180
	そ の 他 の 特 別 収 入	250,256
	特 別 収 入 計	250,436
	事業活動支出の部	
	資 産 処 分 差 額	308,005
	そ の 他 の 特 別 支 出	305,750
特 別 支 出 計	613,755	
特別収支差額	363,319	

基本金組入前当年度収支差額	626,203
基本金組入額合計	450,203
当年度収支差額	1,076,406
前年度繰越収支差額	5,407,007
基本金取崩額	0
翌年度繰越収支差額	6,483,414

(参考)

事業活動収入計	4,332,854
事業活動支出計	4,959,056

## (3) 主な財務比率比較

(単位：%)

名称	算式	平成 23年度末	平成 24年度末	平成 25年度末	平成 26年度末
帰属収支 差額比率	$\frac{\text{帰属収入} - \text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	16.7	18.1	12.2	5.9
消費収支 比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	116.7	119.7	114.7	108.8
学生生徒等 納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	74.3	74.2	69.9	60.6
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	51.9	55.6	52.0	49.2
教育研究 経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	46.9	48.2	44.9	40.6
管理経費 比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	12.9	14.0	14.3	16.1
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	845.8	691.8	1,039.9	1,022.7
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金 1}}$	5.7	6.4	5.3	5.5
自己資金 構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金 2}}$	94.6	94.0	95.0	94.8
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.9	99.9	99.9	99.9

1 自己資金 = 基本金 + 消費収支差額

2 総資金 = 負債 + 基本金 + 消費収支差額

名称	算式	本年度末
事業活動収支 差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入計}}$	14.5
基本金組入後 収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入計 - 基本金組入額}}$	127.7
学生生徒等 納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{經常収入 } 3}$	65.7
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{經常収入 } 3}$	51.1
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{經常収入 } 3}$	46.1
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{經常収入 } 3}$	9.2
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	953.3
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	5.6
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債 + 純資産}}$	94.7
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.9
教育活動資金収支 差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	20.0

3 經常収入 = 教育活動収入計 + 教育活動外収入計

## (4) その他

## 有価証券の状況

(単位：千円)

区分	銘柄	数量	B/S価額	時価	計上科目
株式	第一生命保険 他	401,200	382,476	312,629	有価証券 (流動資産)
株式	大分ケーブルコム 他	100,200	110,000	110,000	有価証券 (固定資産)
債券	欧州投資銀行債 他	5,590,000	588,750	669,899	有価証券 (流動資産)
債券	ザ・ゴールドマン・ サックス・グループ	500,000,000	500,000	522,760	第3号基本金 特定資産
投資信託	野村アジアカブ投信 他	3,434,222,596	5,952,527	10,290,519	有価証券 (流動資産)
投資信託	Hibiki Fund 他	290,850,167	700,000	709,767	退職給与引当 特定資産
投資信託	グローバルREIT ファンド 他	1,193,656,834	1,000,000	824,935	第3号基本金 引当特定資産
その他	大分県私学協会 他	2	2,810	2,810	有価証券 (固定資産)
その他	シャロン2投資ファンド 他	120	287,126	287,126	出資金
計		5,424,821,119	9,523,690	13,730,447	

借入金の状況

該当なし

学校債の状況

該当なし

## 寄付金の状況

(単位：千円)

寄付金の種類	寄付者	金額	摘要
教育研究充実 事業資金寄付金	日本文理大学後援会 他	37,815	
附属高校60周年 事業寄付金	(株)三浦造船所 他	10,755	
奨学寄付金	東芝産業機器システム(株) 他	3,320	
その他	日本文理大学後援会 他	5,332	出雲駅伝出場助成金 他
現物寄付金	日本文理大学後援会 他	8,602	プロジェクター 他

## 補助金の状況

国庫補助金として、3億1900万円の交付を受けている。内訳は、私立大学等経常費補助金2億6,900万円、大学改革推進等補助金2,800万円、私立大学等施設整備費補助金500万円及び私立大学等教育研究活性化設備整備事業補助金1,500万円である。

地方公共団体補助金として、3億7,300万円の交付を受けている。主な内訳は、大分県私立学校運営費補助金1億8,800万円、耐震化推進事業費補助金5,300万円及び私立学校施設整備費補助金1億3,000万円である。

## 収益事業の状況

私立学校法に定める収益事業は、該当ありません。

## 関連当事者等との取引の状況

## ) 関連当事者

会社等の名称	事業内容	資本金 (千円)	出資割合	取引の内容	摘要
(有)ワンエス	売店・学食他	4,000	0%	物品のリース・購入他 203,631千円	理事長及びその近親者が75%出資
(有)がるーだ	不動産業他	8,580	0%	土地の賃貸 4,138千円	理事長及びその近親者が68.5%出資
(一財)愛の里	介護付有料老人ホーム	-	-	建物の賃貸 20,967千円	当学園の理事長が理事長に就任している

## ) 出資会社

該当なし

## 【2】 設置校の事業報告

### 1. 日本文理大学

#### (1) 中長期改善施策計画の推進

学長室を中心に「第2期中長期改善施策」を策定し、年度別アクションプランを着実に実施した。本年度は、9月に教職員に対する中間報告会、3月に進捗状況についての審査会を行い、PDCAサイクルの実施に努めた。

#### (2) 教育活動

##### 教育課程の改善

##### 1) 各学科・専攻目標達成のための科目精査と各コア科目の再設定

##### 【大学院】

- (a) ポリシーに則ったカリキュラムチェック
- (b) 地域志向科目を中心としたカリキュラム編成
- (c) 学修サイクル(体験 + 知識習得 + 課題解決学修)の確立
- (d) CAP上限の見直し
- (e) 文理協働型・学科横断型・専攻横断型プロジェクトの設定

大学院では、ポリシーに地域や社会に関する項目があるため、ポリシーについては変更しないことになった。

専攻横断型プロジェクトについては、在籍する大学院生が非常に少ないため、設定が難しいと判断し、「地域志向プロジェクト研究」に専攻を横断した形で大学院担当教員や大学院生も参加して、地域志向プロジェクト研究への参加を専攻横断型プロジェクトに代えることにした。

##### 【工学部】

- (a) ポリシーに則ったカリキュラムチェック
- (b) 地域志向科目を中心としたカリキュラム編成

各学科で専門科目について40単位を目安にコア科目の再設定を行い、必修科目の再検討を行った。

機械電気工学科及び建築学科はコースを再編するために、カリキュラムチェックを行い、ポリシーとの整合性を図った。

航空宇宙工学科では、就職活動期のずれ込みに対応するために、専門科目の開講期の変更を行い、教育に支障が出ないようにした。

情報メディア学科は、コース編成を見直し、それらの開設準備を行った。その際、カリキュラムに地域志向科目を盛り込みながら各コースの特色を明確にした。

- (c) 学修サイクル(体験 + 知識習得 + 課題解決学修)の確立

機械電気工学科及び航空宇宙工学科においては、国家資格支援の関係から課題解決学修の導入が困難な科目が多く、専門教育では体験 + 知識習得型

の教育の傾向が強い。

情報メディア学科と建築学科ではカリキュラム体系においてバランス良く学修サイクルの確立がなされている。

(d) CAP上限の見直し

CAP上限は年間48単位で見直し、平成27年度入学生より適用した。

(e) 文理協働型・学科横断型・専攻横断型プロジェクトの設定

現行のプロジェクト内の新たな企画として3学科（機械電気工学科、航空宇宙工学科、情報メディア学科）横断で地域性の高いロボットプロジェクトが大分市幸崎地区で運営された。また、そこでは4学科合流のために建築学科との情報交換が行われた。情報メディア学科では、コース横断型の内容を持つ課題を授業内で実施した。

【経営経済学部】

(a) ポリシーに則ったカリキュラムチェック

平成27年度入学生より、見直し後のポリシーに沿ったカリキュラムを運用していると同時に、科目精査も完了した。

(b) 地域志向科目を中心としたカリキュラム編成

(c) 学修サイクル(体験 + 知識習得 + 課題解決学修)の確立

経営経済学部COC連絡調整会議において、学修サイクルを意識した科目の設定と科目内容の落とし込み作業を実施した。

(d) CAP上限の見直し

CAP上限は年間48単位で見直し、平成27年度入学生より適用した。

(e) 文理協働型・学科横断型・専攻横断型プロジェクトの設定

上記プロジェクトの設定については、現在検討中。

2) 地域課題を題材とした卒業研究、ゼミナール改革

【工学部】

(a) 融合した研究テーマ、複合テーマの研究ゼミナールの実施

(b) 中間発表会等の実施

(機械電気工学科)

毎年中間発表会を実施している。地域課題のテーマはロボット、エネルギー分野で取り上げられている。また、他学科との共同研究も行われている。

(建築学科)

中間発表会の実施を検討したが、開催できなかった。

(航空宇宙工学科)

就職活動の余波を受け、全体での中間発表会を開催できなかった。

(情報メディア学科)

中間発表会、研究発表会等を実施した。また、エネルギー分野や地域の安心・安全における分野での他学科連携・研究室連携がなされ、地域課題に取り組んでいる。

【経営経済学部】

(a) 融合した研究テーマ、複合テーマの研究ゼミナールの実施  
学科内でのゼミナール協働案について検討・調整し、スポーツビジネスと福祉との協働で12月に佐賀県での活動(小学生を対象とした体験交流活動)を実施した。現状としては、融合した研究テーマ、複合テーマの研究ゼミナールの実施には至っていない。

(b) 中間発表会等の実施  
卒論発表会の中間報告実施、全体報告への全学生参加報告の可能性及び課題について検討を行った。試験的に福祉コース所属学生全員による卒論発表会を2月に実施した。

### 3) 教養基礎科目の再編成(科目精査)

#### 【COC事業への対応】

(a) 「大分学・大分県」の平成27年度入学生からの必修化について、履修細則を改訂し、学生便覧及び時間割に反映した。

教養基礎科目における地域志向科目の検討・調整について、地域志向科目を3つのカテゴリーに分類し、教養基礎科目では12科目が該当する。

教養基礎カリキュラムの再編案の検討については、科目間連携、専門教育との連携、高大接続について、教養基礎教育連絡会議で問題提起し、引き続き検討していく。

#### 【現カリキュラムへの対応】

(a) 現カリキュラム(平成25年度入学生以降)の導入による効果、問題点の検証(継続)については、本学の教育理念に基づく教養基礎教育のカリキュラム全体のあり方について継続的に検討事項とし、人間力教育における各科目の位置づけや授業内容について考えていく。

担当教員が不足する分野の補充調整について、平成28年度の実施については、調整済みであり問題ないことを確認した。

### 4) 学生に応じたカリキュラムの検討(強化スポーツ学生、Sクラス、外国人留学生、地域創生人育成入試)

#### 【工学部】

#### (a) 対象学生用カリキュラムの策定

学科ごとに強化スポーツ学生のための履修モデルを策定し検討した。全ての学科において、無理なく卒業要件を満たすことが確認できた。情報メディア学科ではコース再編を検討し、強化スポーツ学生対応のコースを設定した。

Sクラスのカリキュラム策定は担当教員に任されており、検討委員による立案は行っていない。留学生に対するカリキュラム策定は実施していない。

#### (b) クラス分けの検討

教養基礎科目ではクラス分けがなされているが、専門科目ではあまり実施されていなかった。検討した結果、平成28年度から微分積分で追加実施す

ることとした。

【経営経済学部】

(a) 対象学生用カリキュラムの策定

Sクラス学生(地域創生人育成入学生も含む)に対し、カリキュラムを別に立てるのではなく、各コースにおけるCOC事業への強制参加などで対応を図る方向で検討している。

(b) クラス分けの検討

平成26年度から強化スポーツ学生はクラス分け実施しているが、今後のクラス編成について状況に応じた検討が必要である。また、地域創生人育成入試学生に対しては、入試協議会及び入試担当等での対応を考慮しつつ検討中である。

教育方法の改善・教育力の向上

1) 学修意欲(動機) 能力、機会を向上させる教育手法の確立

(a) 全科目効果的な教育手法の検討

評価基準も含め、実施計画自体の見直しが必要と思われるため全数調査に近づけることを目的とし、授業評価アンケートの実施を一部外注することとなった。前期に関しては、上々の回答率であったが後期は落ち込んだため、今後さらに回答率向上の施策を実施していく。

(b) アクティブ・ラーニング授業の推進の検討

上記同様評価基準の見直しから検討中である。しかし今期は、これまでと違い個人の全体に対しての位置ではなく、個々人の成長に観点を置き、昨年の自分との比較を中心にデータを提供した。これにより個々人の目標設定が容易になった。

(c) ICT活用授業の推進の検討

現在の目標設定が単純なICT活用授業の比率に終始し、その目的が明示されていない。目標とすべきはICTの活用された授業ではなく、教員と学生のインタラクティブ性の確保が問題である。次年度以降外部研修を通じ情報の収集と知識の伝播を図る。

(d) 全科目シラバス整備

現状のシラバスは運用に多大なタイムラグが発生しており、効率的な運用が行われているとは言い難い。リアルタイムで内容の修正が可能なシステムの導入を含めて検討を始めた。

(e) 全科目学修教材の整備(予習・復習のための資料含む)

予習復習教材の提供はそれ単体で行われるべきものではなく、シラバスの運用と同時にされるものである。よって、上記シラバスの運用に含め検討を始めた。

(f) 上記課題解決をするためのFD研修会の実施

FD研修会を実施し、ループリック作成に関し意識の共有化を図った。学外

FD研修会に関しては、予算ヒアリング結果及び予算審査委員会結果を受け、学外への一般教員の派遣は当分見送ることになった。評価指標は撤回する。

## 2) リメディアル教育 / 英語教育 / 外国人留学生の日本語教育の強化

### (a) 効果的な入学前教育の立案（反転授業等の検討含む）

早期入学決定者に対する入学前教育を本年度も実施した。昨年度からe-learning(UPO-NET)を導入し、本年度も日本語、英語、数学を実施した。E-learning非対応者にはこれまで通り、冊子での課題提出を行っている。地域創生入試合格者を対象に、入学前ワークキャンプを行った。

### (b) 基礎学力講座(国語・数学)教育法の検討

基礎学力講座(国語・数学)の教育方法を見直し、学部ごとの責任者を設定して、それぞれの教材等を見直した。入学時のプレースメントテストを用いた対象者の抽出基準を見直し、より効果的に指導ができる体制に移行した。また、経営経済学部の数学については、別途抽出テストを導入した。

### (c) 英語教育法の検討

習熟度に合わせて継続して英語(コミュニケーション重視)科目を履修できるように、英語3～6をフレキシブルに履修できるように平成28年度から変更することとした。また、イングリッシュコミュニケーションルームの運用時間と設置場所を変更し、学生がより参加しやすくした。

### (d) 外国人留学生の日本語教育の強化

外国人留学生の日本語教育科目に重点を置くため、平成27年度入学生より文章表現基礎講座(日本人必修)を免除することとし、日本語4を必修化した。

## 3) 学科専門教育科目 資格試験合格者の輩出

### 【工学部】

#### (a) 各学科 資格試験合格者目標数の設定

#### (b) 資格試験合格者サポート体制の確立

電気工事士(第二種)の資格試験前に、実技試験の講習を外部講師に依頼し実施している。

宅地建物取引主任者及び福祉住環境コーディネーターに関しては、専門学校と提携して有料の資格講座を実施している。商業施設士補に関しては教員が主導して資格講習会を実施している。

英語のレベル向上のため、正規科目として「航空英語(TOEIC)セミナー」「航空英語(TOEIC)セミナー」を実施している。更に、平成28年度は英国人教員による「チャレンジB」を開講することとしている。

「航空整備士」の国家資格の対策として毎年日本航空技術協会の講師を招いて、受験対策講習会を開催している。さらに、平成28年度は「チャレンジA」を開講し、専任教員による国家資格試験対策を充実させる。

ITパスポート試験、基本情報技術者試験、MIDI検定、CG検定それぞれについて勸奨や対策講座、個別指導等を行った。

### 【経営経済学部】

- (a) 各学科 資格試験合格者目標数の設定  
合格者の目標数設定について検討を行った。資格取得を希望する学生全員が合格することを目標にPDCAサイクルを実施している。
- (b) 資格試験合格者サポート体制の確立  
各資格担当者とのヒアリングを実施し、サポート体制の充実及びプログラムを検討した。

#### 4) 副専攻制度の運用と実績づくり

##### 【地域づくり副専攻】

- (a) 副専攻制度学内周知方法・登録勧奨の検討  
2年生の前期オリエンテーションで副専攻の告知を行い、別の日程で副専攻説明会を実施して、希望者に副専攻の内容を周知した。その結果、平成27年度の副専攻登録者数は4専攻合計で54名であった。(全学生の14%、工学部では31%)また、地域づくり副専攻の登録者数は4名で、全ての登録者が建築学科に所属している。
- (b) 副専攻制度の証明書等の事務手続き体制の確立  
平成27年度より各専攻長及び教務の担当で構成される、専攻連絡会議を立ち上げた。その連絡会議において教学の体制等が検討され、最初の修了者が輩出される平成30年度までにシステムを確立することが確認された。

- (c) 実施体制・制度運営体制の確立

副専攻連絡会議において実習・演習科目の受入体制、登録者の管理方法、科目担当者間の情報共有の方法が検討された。また、平成27年度には運営体制において特段の混乱も発生せず、円滑な履修登録が実施された。

##### 【デザインクリエイティブ副専攻】

- (a) 副専攻制度学内周知方法・登録勧奨の検討  
オリエンテーションにおいて説明会を実施し、登録勧奨を行い24名の学生が登録した。
- (b) 副専攻制度の証明書等の事務手続きの体制確立  
本副専攻への登録者について学科ごとの履修状況の把握と、時間割上の履修可能性の検討、時間割の微調整を行った。
- (c) 実施体制・制度運営体制の確立  
初年度のため、実際の授業が実施可能か慎重に見極めつつシステムを運営する必要がある。単位修得状況等を確認し、学生の習熟度を把握した。

##### 【イングリッシュコミュニケーション副専攻】

- (a) 副専攻制度学内周知方法・登録勧奨の検討  
副専攻履修を希望する2年生を対象に副専攻説明会を開催し、20名の履修申請があった。
- (b) 副専攻制度の証明書等の事務手続き体制の確立  
副専攻説明会にて履修登録などについての詳細な説明を行った。それに伴

う事務手続きなどについては、担当部署と連携を図りながら再検討と改編を図っていく。

(c) 海外研修に伴う諸マニュアルの整備

短期集中語学研修先として、イギリスのバートン大学との間で協定提携を結んだ。

(d) 海外語学研修先の拡大

カナダを中心に現地にいる知人などを通して、新たな短期集中語学研修先の開拓に努めた。

(e) 成果評価システムの構築

基本数値目標は、イングリッシュコミュニケーション副専攻修了条件ではなく、到達目標として設定したうえで、TOEIC600点を目標数値として設定することを検討した。

【組み込みシステム副専攻】

(a) 副専攻制度学内周知方法・登録勧奨の検討

前期オリエンテーション及び履修指導において学生に周知するとともに、副専攻説明会を実施し、組み込み副専攻の概要について説明を行った。これらの勧奨により、機械電気工学科と情報メディア学科の学生から登録申請書類が提出され一定の成果が見られた。

(b) 実施体制・制度運営体制の確立

科目内容を検証した結果、組み込み副専攻の必修科目となっているいくつかの科目において、複数の学科に類似する科目が存在することが確認された。今後は、学生が柔軟に履修できる科目構成にするため、これらの科目を選択制にするなどの検討が必要である。

地域創生人育成のための評価手法の確立

1) 地域創生人育成のための評価手法の確立

(a) ルーブリック評価手法の確立

ルーブリックの理解を深めるため、大学COC事業と連携して、FD/SD研修会を実施した。ワークショップも併催し、教員が実際にルーブリックを作成する経験を積んだ。その研修を踏まえ、地域創生人を育成・評価するためのルーブリックを次年度作成する。

(b) nEQ、PROGを含んだ評価手法の検討

nEQ(こころの力)を入学時、2年終了時に実施した。また、PROG(ジェネリックスキル)を2年開始時、3年終了時に実施した。地域創生人としての成長指標として設定した5つの指標すべてで成長を確認するとともに、PROGのコンピテンシー以外の指標については、本年度の目標値を達成した。

2) 達成度評価の検討

【工学部】

(a) 学部・学科別到達度の検討

情報メディア学科では、コース設定について学科内会議にて検討した。学生の基礎学力が未達状態となっている現在、到達度を定量的にどのように設定するかはきわめて困難な課題である。現在は定性的に評価することのみを検討している状況である。

(b) 到達度評価手法の検討

各コースの分野の特色を生かした実践的教育法を探った学科が見られる。質の評価においては、一部の教員にルーブリック評価を用いる者も見られるが、全体的な評価法としては定着していない。また、国家資格を質の評価に活用しようとする学科もあるが、科目の必修化にとどまっている。

【経営経済学部】

(a) 学部・学科別到達度の検討

一部コースにおいて、学年別到達目標について検討し、平成28年度より導入する。社会人基礎力等の項目部分において、評価方法及び信憑性の研究中であり、平成29年度導入に向け調整中である。

(b) 到達度評価手法の検討

地域創生人育成のための達成度について検討を行い、専門的知識については、試験等で評価することができるが、社会人基礎力等の項目については、学生自身の主観的評価となるため、社会からの評価との間で乖離が見られる。

学生支援機能の充実

1) 退学者・休学率の逡減

(a) 支援体制・方法の検討

(b) 年度目標の設定

担任を中心とした教員全員に対し、各学生に対する情報を可能な限り入力するように依頼した。また、1年生に対し、「スタートアップカフェ」及び「セカンドアップカフェ」という職員との個別面談を行い、その情報をプロフィールにアップした。

また、大学企画業務担当・教務担当・学生支援担当で過去5年間の退学・休学した学生分析を実施。退学者については、修得単位数及びGPAを調査し、3つの型に分類、アプローチについて考察した。分析の結果、1年次前期で単位を取得できない学生(初期型)の退学率が52%あり、平成28年度は1年次前期の出席不良者を中心に退学防止のためのアプローチを行っていくことを確認し、アプローチスケジュールを作成した。

(c) 要支援者サポート体制の充実

障害者差別解消法施行への対応を含め、本学の体制整備として受験を考えている者と在学生の相談窓口を明確にし、ホームページ等で公表できるように手続きを進めた。また、それに伴う事務分掌の規定変更を行った。

(d) 要支援者サポート施設・設備の充実

要支援者の居場所づくりとして、要支援者がよく利用している保健室や学生相談室に近い場所という利便性を考慮し、19号館1Fの非常勤教員控室を学生談話室として利用変更した。学生談話室の設置後、毎日3名程度の利用があり、保健室や学生相談室の過剰な利用状況が回避できている。

## 2) 留年率の逡減

### (a) 支援体制・方法の検討

支援体制・方法の検討をするため、引き続き、過去5年間の留年者の傾向と単位修得状況等の調査を行った。

1. 留学目的の留年者に退学・除籍はいないが、兵役理由の留年者で退学・除籍した学生は少なからずいる。その原因究明と何らかの対策が必要である。
2. 1.を除く留年者で留年後退学・除籍した学生は留年者全体の約半数である。

本年度は、さらに、上の2.の学生の支援対策を検討するため、留年者のタイプ分け(休学目的の留年者、単位未修得での留年)や留年者がどの科目で躓いているかについて各学科別に調査したが、具体的な対策案の策定には至っていない。

また、分析によって3年次90単位未満の学生は、退学に結び付く傾向が強いことが明らかになったが、留年率逡減のための対策は、退学率の逡減の方策とともに総合的に見ていく必要がある。

すなわち、早い時期での単位未修得者数を減らすため、徹底した履修指導体制など、漏れの無い取り組みを教務と学科が連携して取組む必要がある。

### (b) 年度目標の設定

年度目標の設定については、教育の質保証という観点から捉えられるべきであることから、今年度は保留し上記のような支援体制・方法の検討を退学率の逡減の方策と総合的に行った。

## 3) 正課外カリキュラムの体系化と評価の確立

### (a) 大分チャレンジアワード支援体制・年間計画書の作成

指導者資格研修に1名が参加し、指導者資格を取得した。年間を通じて、自然体験、ボランティア活動、教養体験、スポーツの4分野に20名の学生が取り組み、17名が修了した。

### (b) 正課外学習活動満足度調査の実施

未実施となっている。

## 4) 学習環境(施設・設備)の整備・運用方法の検討

### (a) アクティブ・ラーニング室の管理・運用方法の再検討

管理・運用方法の再検討のため、本年度の使用状況を調査した結果、年間使用件数の約半数が学生対象のもので、その活動内容は本学の教育にとって重要なものであることが分かった。さらに学生の使用件数を向上させるためには、管理上の工夫を検討する必要がある。

(b) 図書館及びラーニングコモنزの活用方法の再検討

図書館及びラーニングコモنزの利用率向上に関しては、図書館担当により、他大学等のいくつかの資料収集を行い、図書館3、4階のグループ学習室における利用状況等について報告書を作成した。これらの調査に基づき、図書館内ラーニングコモنزの価値付けや講義との関連付けは、一つの改善策となると思われるため、検討を継続する。

(c) 可動教室及びPC教室の整備計画と活用率の向上

可動教室が不足していた経営経済学部にて、2教室が固定机から可動機の教室へと変更され、PC教室については、パソコンを始めとした設備機器の更新が恒常的な問題であったため、PC1及びPC2教室の設備機器のリニューアルを行い、それぞれ教育環境が改善された。

(d) エンジニアリングリサーチセンター(ERC)の整備計画と活用方法

エンジニアリングリサーチセンター(ERC)については、レーザーカッターや3Dプリンタなどデジタルファブ리케이션機材が整備され、これらを活用したいくつかの活動が行われた。今後、その整備計画と活用方法について、学内の関係諸部署と共通認識を図りながら、より明確な方針を確定させる。

5) 部活動・サークル活動の活性化

(a) 支援体制・活性化方策の検討

サークルのヒアリングを一部実施し、その要望に応じて、学友会の予算や部費支出基準を中心に見直しを始めた。今後は、部長会議、学友会代議員会を定期的を実施し、意見や要望の情報の集約に努める。

(b) 学生募集と連動したサークルのあり方の検討

強化クラブの募集状況が年々増加をしており、現状の活動を維持できるようにサポートをした。学生募集と連動したサークルの在り方の検討・構築については未着手となっているが、今後検討を行う。

6) 奨学生制度の見直しと新たな活用方法の検討

(a) 奨学生制度の見直し

入試特待生制度は、平成27年度入試において学生募集に効果的であった「地域創生人材育成特別入試」で入学した学生の継続基準(入試特待生とは別の新基準案)の検討を行った。学業特待生制度は、現行の枠組みの見直しするための検討会議を行い、新案のシミュレーションを実施した。特別スポーツ入試は、強化スポーツ学生の増加に伴い、応じた奨学金支給の検討を実施した。

(b) 活用方法の検討

今年度から導入した通信教育課程の「小学校教諭免許、幼稚園・保育士免許」プログラムを受講した学生に対して奨学生制度を導入した。

7) 学修ポートフォリオの運用方法の確立

(a) 運用方法の検討

学修成果自己評価シート(学修ポートフォリオ)の位置づけ、意義、目的の再検討を行う。何をもって成果とするかの基準自体が曖昧であり、担任レベルでの情報収集・指導は行われているが、全学で共有するまでは至っていない。

8) TA、SAの活用方法の検討

(a) 実施・運用方法の検討

今年度使用した授業でSAが効果的であったかどうかの結論は出せていない。昨年度まで受講アンケートの回答率が低く、SA使用実績と受講アンケートの結果が結びつかなかったため、今年度は受講アンケートの回答率向上の策を検討して実施した。実施結果は、例年30%前後であったが、今年度50%まで上昇した。

予算については、SAを雇用する場合には事前にチェックを行うなど経費を見直した。

9) 外国人留学生の支援体制の検討

(a) 外国人留学生の支援体制の検討

留学生の支援体制のあり方を改めて問い直すため、留学生の現状に関する具体的な問題点や支援すべき内容の抽出を目的に、別科生を除く全留学生を対象に、留学に関するアンケートを実施(回答率61%)し、基本的には現状を肯定的にとらえていることがわかった。

項目としては「国際交流」「国際的視野」「国際感覚」等への関心が高く、「就職」「日本人との交流」「日本文化」等に関連した支援体制の必要性、また従来型支援の改善の必要性等、基本となる支援策の方向性を絞り込むことができた。

「大学コンソーシアムおおいた」が運営している留学生と行政・企業・地域の活動とのマッチングのためのSNS「アクティブネット」の全員活用に向け、個別登録指導も行い、全員の登録が完了。交流行事への参加サポートを行った。

(b) 外国人留学生危機管理体制の充実

平成26年度の別科生水難死亡事故を契機に、留学生の危機管理体制の現状を見直し、個人賠償保険への加入をおこなったが、本年度より、急激かつ偶発的な死亡・後遺障害補償を含む傷害補償・緊急救助活動補償を含む救済者費用等の費用補償についても運用を開始し、全員(休学者を除く)が加入した。また「日本文理大学国際交流危機管理マニュアル」の内容について点検をしている。

その他

1) 教育に対する学部評価制度の検討

(a) 外部評価委員会の設置・運営

大学評議会に学園監事の出席を要請し、平成27年12月より出席いただいている。これにより教学部門に対する直接の監査が可能となった。第2期中長期改善施策の今年度審査会(平成28年3月17日、24日)に外部理事・監事が出

席し、取組に対して直接評価をいただくことができた。第三者評価に向けては上記の取組を踏まえるほか、地域情報懇話会(毎年10月に実施)の活用について、検討する。

- (b) 外部評価委員会による評価項目とその達成目標の設定・評価  
本学の大学COC事業に対する「事業検討・評価委員会」において、外部委員として自治体委員3名、民間委員5名を任命し、幅広い立場からCOC事業を通じた教育改革、教育内容について意見をいただいている。

### (3) 研究活動

地域課題の解決及び直接還元できる組織作り

- 1) 産学官民連携推進センターの機能強化
  - (a) センター業務の見直し
  - (b) 体制の整備  
本年度は体制の見直しに着手できなかった。
- 2) 学内研究機関の機能強化
  - (a) 環境科学研究所 年間計画書作成  
研究所員らと研究テーマの再検討を実施し、いくつかの新規テーマを本研究所テーマとして設定した。各研究テーマに対して担当、現時点における所員間の連携体制、平成30年度までの研究の流れと課題を明確にした。
  - (b) 太平洋地域研究所 年間計画書作成  
一時的に閉鎖
  - (c) マイクロ流体技術研究所 年間計画書作成  
マイクロ・エコ風車の学園内及び構内設置に関わる計画書を策定し、研究をすすめている。
  - (d) エンジニアリングリサーチセンター(ERC) 年間計画書作成  
最終的な利用方法は、工学基礎教育のセンター的役割と卒業研究の支援センターとしての機能を有したものにすることが望ましい。ERCはまだ利用頻度は高くないが、活用が進みつつある。3Dプリンタやレーザーカッターなどデジタルファブリケーションの設置はほぼ完了し、ERCの改革は汎用機器の整備に移ることになるが、高額になるため予算的措置を検討する。
- 3) 地域課題ニーズの効率的な収集と学内情報共有
  - (a) 運用方法の検討  
文部科学省私立大学等教育研究活性化設備整備事業の申請に伴い、行政機関や大分県工業連合会からニーズのヒアリングを実施した。当該事業に採択され、ERCにレーザーカッターを導入した。
- 4) 大学シーズの効率的な収集・情報発信・マッチング
  - (a) 運用方法の検討  
広報担当及び大学COC事業担当と連携して10件程度教員にヒアリングを行い、地域課題ニーズの収集を行った。その成果は別府市で開催された『も

のづくり王国展』で配布した。収集した研究シーズの整理は途上であるが、学内の研究シーズはWebページ等を通じて学内外に発信している。また、各学科からも研究結果がトピックスサイト等を通じて発表している。

学内公募による地域ニーズに関する複数教員によるプロジェクト型研究の促進

1) 地域との共同研究の実施

- (a) 学外機関との共同体制の確立
- (b) 共同研究テーマの設定
- (c) 共同研究の実施計画の作成、実施
- (d) 成果報告書の作成と報告会の開催

大学COC事業の「地域志向教育研究費」を活用して、学内公募を行った。公募に対して7件の応募があり、外部委員3名を含む審査委員会で4件を採択した。

→共同研究者数14名。連携自治体：大分県、大分市、豊後大野市

豊後大野市での地区報告会を平成28年2月13日に豊後大野市役所で開催し、3件の研究発表を行った。参加者は87名。

佐賀県での地区報告会を平成28年2月20日に佐賀県市民センターで開催し、1件の研究発表を行った。参加者は78名。

実績報告書は、大学COC事業年次報告書に収録。

学外研究資金の積極的な獲得

1) 科学研究費補助金の申請と獲得

- (a) 申請件数の増加のための方策の検討
- (b) 獲得件数の増加のための方策の検討

「学内向け 科学研究費補助金サイト」を立上げ、その中で「過去に採択された申請書」の閲覧が可能となるよう準備を行っている。また、今後も科研費採択に有用な情報及び手続き等に関して、必要な情報を順次掲載していく。

科研費申請に係る説明会にて、過去の採択者による申請のポイントを参加者に説明いただき、書類のチェックについても過去の採択者が行う旨、呼びかけた。

2) 助成金の獲得

- (a) 獲得件数の増加のための方策の検討

外部資金等の公募情報に関する周知方法について、担当職員がデータベースに公募情報を順次入力し、教職員はいつでもパソコン上で閲覧できるように変更した。

「学内教員・研究者サイト」をdesknet'sのブックマークに登録。新たに「シンポジウム案内」についても掲載し、研究遂行に係る新たな情報を順次掲載している。

3) 共同研究、受託研究の増加

(a) 共同研究数の増加のための方策の検討

(b) 受託研究数の増加のための方策の検討

この点については、受託後の体制の整備も含めて検討できていない。

知的財産権管理の適正化と研究倫理の確立

1) 知的財産権管理の適正化

(a) 管理体制の整備

情報収集はしたが、実施には至っていない。

2) 研究倫理の確立

(a) 体制の整備

平成26年度に「日本文理大学研究倫理規程」の初案を作成したが、その後検討が進んでいない。

(4) 就職活動

実就職率の向上

1) 内定先の目標設定と内定までの進路希望別プログラムの策定

(a) 内定先企業の設定(目標企業)

内定先企業の集約を行い、これまでの各学科の内定企業データを分析し、就職委員会及び学科にて目標とする企業を検討し、各学科関連の就職先企業リストを作成した。また、就職支援システムにて学科関連の就職先項目を追加し、学生動向が各学科と進路開発センター担当職員とで情報共有ができた。

(b) 進路希望別就職プログラムの策定

学生の就職希望調査として、求職登録票を就職支援システムに添付し、教職員が確認できるようにした。求職登録票に記載された希望内容などは就職支援システムにて管理し、地元希望学生の確認にも役立てた。また、内定報告時に内定届及び就職試験報告書を提出させ、次年度の学生に活かす取り組みを実施した。

大分県内企業リストを業種別や内定者数を明記し、進路開発センターにて目標企業の選別を実施した。大分県出身者及び大分県での就職希望者の説明会・個別面談を実施した。今年度の大分県内への就職率は工学部30.0%、経営経済学部35.3%、大学全体で33.3%であった。

(c) 進路希望別資格講座の検討、開講

資格試験については、日商簿記検定試験及びFP試験の受付等を実施した。

就職サポート体制の確立

1) 就職支援体制の再構築

(a) 就職サポート満足度調査の実施

卒業式後、卒業生にアンケート形式で満足度調査を実施した。

今年度就職サポート及び支援について満足した学生は、工学部98%、経営経済学部90%、大学全体では94%であった。

(b) サポート体制・計画の策定（人員計画の策定も含む）

両学部合同就職委員会にて各学科の就職委員と進路開発センター担当職員との情報交換を実施し、学科を活かした就職先と大分県内での就職先を明確化した。

(c) 地元就職のミスマッチの解消

就職支援システムに求職登録票を掲載し、希望業種、希望職種、希望勤務地、希望企業を把握し、リスト化した内定先と照らし合わせ地元就職のミスマッチ率を確認した。地元企業で特定した企業については、進路開発センター担当職員が学生と同行し企業訪問を実施し、内定獲得に繋げた。

2) キャリア教育と就職支援体制の接続の見直し

(a) インターンシップの充実

九州内・山口県からのインターンシップ実施企業情報を教員へ回覧し、担当学生へ周知し、参加希望学生の対応や手続き・指導を実施し、インターンシップガイダンスとインターンシップ強化講座を行い、89名の参加があった。そのうちインターンシップ希望72名に対し、参加学生は延べ75名、工学部37名、経営経済学部37名、大学院生1名であった。

(b) 正課科目と就職プログラムの連携

社会参画入門及び実習2で企業取材実習を行っている。また、航空宇宙工学科の研究ゼミナールA及び情報メディア学科の情報特別演習において、グループディスカッションを実施し、コミュニケーション力とチームワーク意識の育成を行った。

公務員合格者の輩出

1) 公務員講座の再構築

(a) 公務員講座の見直し

(b) 上級公務員の輩出計画

(c) 初級公務員の輩出計画

(d) 学内指導体制の検討

公務員希望学生には外部専門学校による「公務員試験対策講座」を実施した。4年有料講座を受講している学生を対象に、希望職種を確認しアポロセンターを活用して消防・警察官向けの体力試験対策を実施した。3年有料講座の受講生に対しても、希望調査を実施した。

1年生対象にDVDを活用した公務員講座(2年計画)を開講した。欠席者に対しては新たに貸出制度を作り、継続的に学ぶ環境を整えている。

今年度公務員内定者は20名（臨時2名）であった。

(e) 公務員試験合格者の輩出

熊本県警察官、同熊本市消防局に合格者が出した。

#### 教員採用試験合格者の輩出

- 1) 教員採用試験講座の実施・教員採用試験受験者比の向上
  - (a) 教員採用試験講座導入の検討  
前期は、小学校教員になるにあたって心すべき事項について、教職の特徴を中心に講義した。後期は、レポート作成指導、新聞記事に教育関連内容の記事を見つけることなどについて講義した。春休みに、中学生用『新研究』(5教科)に取り組みせ、第1次合格を目指すために7月まで継続予定。
  - (b) 学内指導体制の確立  
教職課程委員会の委員となっている教員全体で指導体制を構成することについて、会議で確認した。また、教職専門教員間の連携をより密接にしている。

#### 離職率の低下

- 1) 離職率低下に向けての取り組みの実施
  - (a) 調査方法の検討と実施
  - (b) 調査分析
  - (c) 離職率低下の方策の検討  
学科別過去3年の卒業時の進路状況確認表、里帰り訪問シートを作成し、過去3年の卒業生に対して学科内での離職調査を実施した。また、一木祭等に来学した卒業生に里帰り訪問シートを基に現状や友人情報を収集した。将来の離職に繋がらないようフォローアップセミナーと、企業が来学した際に内定者の挨拶を実施し、内定企業とのコミュニケーションを図った。

### (5) 広報・学生募集活動

#### メディア計画の策定

- 1) メディア計画の再構築
  - (a) 各メディアに対する媒体計画の策定(目標設定)  
メディア年間スケジュールを作成し、学内での広報材料の収集に努めた。また、HPをはじめとするWeb上での発信は、学科、部活動別に情報発信ができるように協力を求めた。その結果、昨年度の約2倍のメディア露出を達成した。

#### 地域への広報方策の検討

- 1) 地域に対する広報方策の策定・実施
  - (a) 地域別広報方策の検討
  - (b) 危機管理広報のあり方検討  
大学COC事業に係る広報ツールを作成し、地域の公民館や施設などに展示・設置スペースを求めた。さらに、地域住民と学生との意見交換会や

地域での活動発表会を実施したことで、メディアの注目度も高くなっている。どの地域も少子高齢化が進み、地域コミュニティでの行事ができなくなってきたり、区長や自治会役員などから、他の地域との協定を求める要望が増えてきた。

#### 学外向けの学生活動報告会等の計画と運用

##### 1) 学外向けの学生活動報告会の定例化

###### (a) 年間計画の策定、実施

大学COC事業の地区報告会として、豊後大野市及び大分市佐賀関地区での報告会を計画し、2月にそれぞれ実施した。学生の地域活動・研究活動報告は、豊後大野市7件、佐賀関地区8件であった。また、人間力育成センターと大分大学経済学部合同で6月にコンパルホールでワークショップ型学生地域活動インカレ「第3回わかもの大分がく」(地域活動を軸とした大学生の交流)を開催した。

#### 高大連携教育プログラムの提供

##### 1) 高校生版チャレンジアワードの実施

###### (a) 運用計画の策定

###### (b) 実施体制の構築と実施

大学生版のチャレンジアワードに基づいて、高校生版のチャレンジアワードの創設を検討したが、大学生版でもハードルが高く(2年生以上向き)、高校生版については、かなりの協議、検討が必要であるとの結論に達した。

###### (c) 附属高校との連携体制の構築(飛び級進学の見直し)

大学が包括協定を締結している(一財)熊本市国際交流振興事業団において、夏に阿蘇で実施される「ボランティアワークキャンプ in ASO」に附属高校生(吹奏楽部)を招待し、体験学習の試行、附属高校の意識換気を図った。また、本学の正課外活動である大分市中心部の冬の商店街活性化活動「サンタ!サンタ!サンタ!」に附属高校生の参加を要請し、大学生との交流、高大接続体制への試行を行った。

#### 生涯学習機会の提供

##### 1) 行政と連携した県民参画講座の開講

###### (a) 運用計画の策定、実施

大分市産業活性化プラザ主催の「地域企業向け「地域創生人材」育成のための経営学実践講座(全6回)」に講師派遣を行った。大分県信用組合との包括協定に基づき、「けんしん大学」「まち・ひと・しごと」「地方創生」に挑む(全5回)」に講師派遣を行った。(一社)大分県工業連合会、大分県との共同主催「第3回ものづくり大分産学交流会」を本学で実施した。

##### 2) 地域向け公開講座7講座

(a) 運用計画の策定、実施

「外来種リスクから生物多様性を考えるシンポジウム」(主催：NPO法人おおいた環境保全フォーラム)を本学は共催の立場で10/25にホルトホールで実施した。

「“大地”と“生きもの”シンポジウム ～大地の恵みを未来の子どもたちへ～」(主催：豊後大野市・NPO 法人おおいた水フォーラム)を本学は共催の立場で11/14にエイトピアおおので実施した。

「生きものあふれる田んぼと地域づくりシンポジウム～「生物多様性ぶんごおおの戦略」の策定に向けて」をNPO法人ラムサール・ネットワーク日本、豊後大野市、NPO法人おおいた水フォーラムと共同で主催した(2/27、エイトピアおおの)。

卒業生への情報発信

1) 卒業生への情報提供

(a) 情報発信方策の検討、実施

(b) 情報発信のシステム化

卒業生への情報発信については、校友会で会報誌(平成27年8月)を発行し、会員となっている卒業生へ送付した。掲載内容については、広報担当と協議し大学の紹介ページを掲載した。また、大学で取り組んでいる大学COC事業のリーフレットを同封し、活動内容を広く知ってもらうようにした。

校友会のホームページを作成したので、その案内も行い最新の情報提供、連絡先等の変更を行えるようにしている。また、大学のFacebookでは徐々に卒業生の閲覧数も増えている状況である。

学生募集(高校生、高校生保護者、高校教員)への情報発信の強化

1) 効果的な情報発信の実施

(a) ホームページ再構築による各ステークホルダーに対する情報発信

HPの刷新は長年の課題であるが、リニューアルに向けて設計図作成に時間を要することから、まず、部活動や学科別サイトを作り、それぞれの活動状況をタイムリーに発信する。また、新しくおおいたづくりびと(大学COC事業)・Nスタ(受験生)のサイトを作成した。Nスタにおいては、コンテンツの共有と計画性が不足していたため、再検討する。

創立50周年事業の実施

1) 創立50周年事業の成功

(a) 事業計画の策定

(b) 年間スケジュールの策定

(c) メディア戦略の策定

「日本文理大学創立50周年記念事業(骨子)」を策定し、法人及び大学の全部

門の責任者による打ち合わせを実施した。

(6) その他

大学執行部体制の検討

1) ガバナンス体制の再検討

(a) 大学ガバナンス体制の総点検・見直し

大学のガバナンスについては、文部科学省からの通達により関係する規程等を変更し整備を行った。

(b) 執行部体制の検討

教員総数が限られているので、役職教員が増えると教育研究にかかえる時間や学生指導が手薄になる。これを避けるため、役職者数を減らすことを志向した。

2) 決裁システムの見直し

(a) 迅速な決裁システムの検討

本格的な見直しは未着手であるが、電子決裁が実現できるか等検討中である。

教員評価制度の見直し

1) 業務総量の抑制、業務分担の適正化

(a) 役職者の業務量の見直し

役職者の業務量を把握して適正なものにすることは、組織的に実施が難しく教員の自己裁量によっている。

(b) 目標管理制度の導入検討

教育活動評価が10年近く実施されて、教育活動評価方法について年ごとに改善がなされ、望ましい形になりつつある。これにより、教員の業務の目標が設定され、その到達度が示されるようになった。

教員人事計画の策定

1) 教員人事計画の策定

(a) 教育が必要で不足する分野の洗い出し

各学科での必要分野について公募を行い、適宜採用した。

(b) 教員年齢構成の適正化

年齢構成のバランスがよくなるように、若手教員の採用を多くした。

(c) 新規募集教員の募集方法の改善

各学科での必要分野について公募を行い、適宜採用した。

(d) 限定勤務教員の活用方法の検討

限定業務担当教員を適宜採用した。

(e) 非常勤講師の活用計画の策定

学科から必要とされた非常勤講師を採用した。

大学運営を支援する事務体制の整備

1) COC体制の整備

(a) COCスケジュール作成

計画調書に基づき、ほぼすべての実施項目を実行できた。大学COC事業シンポジウムや各地区(豊後大野市、佐賀関)報告会など様々な教育成果等について情報発信を行い、地区住民等の参加者から高い評価を得た。

(b) 業務整理

大学COC事業において特任教員の役割は非常に大きく、現在までの事業成果に大いに貢献しているが、大学COC事業の拡大に応じて、業務過多になっており、今後の業務整理が必要。

2) 調査分析機能(IR)の整備

(a) IR業務計画の策定

過去5年間の退学者、休学者、留年者を分析し、退学者には新たなアプローチ方法を検討し、学生支援担当と連携して平成28年度計画を策定した。また、休学者には復学支援方法の検討を行い、1名でも復帰できる体制を整えるための検討を行った。

大学職員人事制度改革と人材育成

1) 目標管理制度の導入

(a) 各部署課題の整理

(b) 目標管理シートの作成

(c) 人事評価と目標管理制度のリンク

平成27年8月6日に産業能率大学のスタッフを招聘し、学園事務局長及び関係スタッフと作業の進め方について協議。民間企業から評価制度の資料を戴き、生かせる制度化を検討。また、外部セミナーに参加し、学校法人に適合しそうな制度・対応策を策定予定。

2) 部署の統廃合と適正配置

(a) 各部署適正配置人数案の作成

(b) 部署統廃合案の検討、作成

文教政策の方針を基に今後あるべき組織体制案を策定したが、現状の組織との摺合せが必要であり、人の配置問題・人事計画等までは未着手。

保護者・卒業生との連携強化

1) 大学校友会のビジョンとその運用体制

(a) 校友会ビジョンの作成

検討できていない。

(b) 運用体制の整備

大学校友会の運用は校友会事務局となっており、大学との連携体制については、検討できていない。

(c) 年間計画書の作成

大学校友会の事業計画をもとに事業を実施している。今年度は特に卒業生データの精査・更新作業を行っている。

2) 保護者満足度の向上

- (a) 各部署保護者満足度向上のための課題の洗い出し
- (b) 年間計画の作成
- (c) 保護者満足度調査の実施

アンケートをもとに、保護者が求めている就職活動の流れや実績についての情報をわかりやすく掲載した保護者用パンフレットを作成し、新入生保護者に配布した。個人面談会でのアンケートの意見等についても、改善策を実施した。

危機管理体制の整備

1) 危機管理マニュアルの作成と実行

- (a) 他大学状況調査
- (b) 各部署危機管理の見直し
- (c) 各部署のとりまとめ
- (d) 危機管理マニュアルの作成
- (e) 大規模災害時の危機管理体制の構築

自治体(大分市)との連携に関して、担当者(市長室)と名刺交換を行い、今後、協議を行っていくこととしている。

防災訓練を平成27年9月28日に実施し、学生約700名、職員23名が参加。

入学者の質を重視した入試戦略の構築

1) 志願者数の新たな目標設定と安定化

- (a) 学生募集目標の設定(地域・入試区分などの視点から作成)
- (b) 入試結果の分析

高校訪問スタッフを増員し、エリア別に定期的な高校訪問を実施したことと、地域創生入試等の入試区分設定や学科コースリニューアル、教職課程や奨励金制度の充実等で、志願者数、入学者数が増えた。中長期計画の今年度の年次目標は達成したものの、さらに工学部の定員充足に向け、教育・研究活動を活性化させるとともに、エンロールマネジメントに基づき、学科別に定期的な意見交換会を持っていくこととする。

2) CDP(キャリア・デベロップメント・プログラム)による入学者の学力と意欲の確保

- (a) CDPプログラムと入試との接続
- (b) 入試計画
- (c) ターゲット校の明確化

今年度の学生募集においては、「情報メディア学科 こども・情報教育コース」で小学校一種免許、「経営経済学科 こども・福祉マネジメントコース」では

幼稚園免許・保育士資格の取得を目指し、CDPプログラムの正課科目への落とし込みを行ったうえで学生募集ツールとして活用した。

コース開設の周知を図るため、前年度に引き続きオープンキャンパスや入試制度の告知とともに大分県内でテレビCMを放映した。

国公立大学の教育学部との併願者を主ターゲットにし、県内を中心に展開し質の高い入学生の新規開拓を図った。

#### 収支均衡の実現

##### 1) 収入の増加策の検討

###### (a) 学納金の増加

平成27年度工学部中長期計画の目標値である8割を達成するためには、工学部の他学科よりも定員数が多い情報メディア学科の募集人数増が必要不可欠であった。小学校免許の資格コースと文系志望コースを紐付け、コースリニューアルを行い広報した結果、情報メディア学科全体の相乗効果につながり、昨年度より上向きの募集結果となった。

###### (b) 補助金、寄付金の増加

私立大学等改革総合支援事業は、タイプ1、タイプ3の2つが採択され、採択基準点が年々上昇する中で前年度を維持することができた。経常費補助金特別補助は平成26年度が2,344千円に対し、平成27年度が13,300千円と大幅に増加した。奨学寄附・受託研究に関しては、平成26年度の受け入れ実績額500万円弱に対し、平成27年度は1,500万円弱と大幅に増加した。

###### (c) 履修証明制度実施の可能性の検討

JTNPO助成「地域の再生と活性化に向けたリーダー育成講座」およびけんしん大学「まち・ひと・しごと地方創生に挑む」の2プログラムをパイロットとして実施し、履修証明制度の可能性を検討した。

##### 2) 業務経費の削減案の検討

###### (a) 設備計画

建物の耐震対策については、平成26年度に法人委員会を1回、大学委員会を2回開催し、現状の建物建設状況や使用状況を調査した状態で、第2期中長期改善施策の内容決定を待っていたが、その後の検討は進んでいない。平成28年2月末に管理部と、現状を踏まえた大学施設の在り方に関する長期ビジョンを構築し、提案すべく協議をした。

###### (b) 大学バス等運行経費

大学バス等運行計画については、スクールバス全体が老朽化し、益々増大する需要の中、単なる経費削減ではなく学生募集を念頭に置いた学生・利用者満足、安全・効率的運行を念頭に置いて検討することとした。

こうした観点から、法人を含めた関係者との打合せを4回実施した。50周年事業と関連させて新規・中古バスの投入による入替えを、後援会の協力を依頼しながら検討を進めている。

(c) 施設維持管理経費等

施設管理費経費等については、第1期中長期改善施策から要検討事項を定め着手時期を模索してきたが、学生募集状況の推移等を見極めながら検討をすることとしている。

(d) 年削減率の検討

年削減率の検討については、平成28年度予算編成時に、全項目について前年度比最低10%削減して編成するよう依頼したが、第1期中長期改善施策で定率削減を実施してきたため削減の余地が少なく、定率削減の実施はできなかった。

3) 大学予算編成の見直し

(a) シーリングの実施

(b) メリハリのある予算編成

(c) 年次目標達成に必要な特別予算の編成

平成28年度大学部門予算編成にあたり、次の方針を全部門へ周知（説明会も開催）し、予算申請を行った。

平成27年度当初予算比最低10%削減して基本案を編成。固定費により10%削減が難しい場合は、具体的理由書を提出。

アクションプラン実現のために優先的・重点的に取り組む実施項目は、上記とは別に、具体的理由・取組計画を付して必要な額を上積みする形で策定（平成27年度当初予算額の15%を上限）

教学部門について、大学審査員によるヒアリングを実施し、決定。

アクションプラン実現のため、これまで予算措置がされていない部門についても、提出を求める（FD委員会等）

教員個人研究費については、10%を一律削減し、削減分の取り合いは、卒研究生・ゼミ生を多く抱える研究室・ゼミへの重点配分を行う。

その他

1) 教育研究に必要な施設・設備の再検討

(a) 必要な計画の洗い出し、計画の策定

教育研究に必要な施設・設備計画の洗い出しのために、「学生生活アンケート」において、一部アンケート調査を行った。それによれば、学習相談の場所の需要が高いこと、学内でよく利用する施設は、食堂・売店、図書館、ブックセンター、フリーワークショップであること、講義のない時間の居場所の需要が建築学科と経営経済学科において比較的高いなど、参考となるいくつかの結果が見られた。今後、より体系的な調査を継続したい。

計画の策定とその整備に関しては、実施した主なものを以下にあげる。

1. 18号館18A32及び18A52教室の可動機への更新

2. 19号館学生談話室の設置

3. 22号館2211教室のDLP方式プロジェクターの設備更新とクリッカー

整備

4.25号館PC1及びPC2教室の機器更新

5.27号館ERCのデジタルファブリケーション機材の整備

(b) 建物の耐震対策の検討

建物の耐震対策については、平成26年度に法人委員会を1回、大学委員会を2回開催し、現状の建物建設状況や使用状況を調査した状態で、第2期中長期改善施策の内容決定を待っていたが、その後の検討は進んでいない。平成28年2月末に管理部と、現状を踏まえた大学施設の在り方に関する長期ビジョンを構築し、提案すべく協議をした。

## 2. 日本文理大学附属高等学校

### (1) 教育活動

#### 教務部門

##### 1) 基礎学力の向上・「わかる授業の実践」

- (a) 学力不足の生徒への対応として、学年ごとの取り組みを実施した。
- (b) 欠席が多い生徒（不登校傾向の生徒）に対して、夏季休業中に学校への登校を促し、課題学習を実施した。
- (c) 学習時間調査を行い、個人面談の参考資料とした。

#### 生徒指導部門

##### 1) 基本的生活習慣の確立の取り組み

- (a) 現校長就任以来全校で取り組んでいる「挨拶運動」（挨拶10か条）の啓発活動を引き続き実施している。また、数年にわたって活動してきた生徒会（風紀委員）主体で毎朝正門前において行われている「挨拶運動」が当たり前の風景となってきた。また、品格の醸成を図るため、ただ挨拶するのでは無く、立ち止まって、気持ちの良い挨拶できる習慣を身につける取り組みを実施してきた経緯もあり、地域の方からも気持ちの良い挨拶だと評価を受けている。
- (b) 昨年同様、学年団主体で服装、身だしなみの定期的な風紀検査を実施しているが、早期発見早期解決が原則であるので違反の都度、即その場での指導を重要視してきた。その際、改善されない生徒についてはイエローカードを発行し、保護者を学校に召喚のうえどこに問題があるか保護者にも理解を得る努力をした。その結果、長期にわたる風紀違反が無い状態を継続できている。
- (c) 遅刻名簿のデータを管理し、改善傾向が見られない生徒は職員室に呼び出し複数の教員で指導した。それでも改善が見られない場合は、保護者召喚するなどし、遅刻者の減少に努めた。その結果、皆勤する生徒が大幅に増えた。

##### 2) 交通事故防止・マナー

- (a) 長期休暇前後に自転車の点検を実施し、事故防止に努めた。
- (b) 佐伯警察署交通課長を本校に招き、交通安全教室を実施し、道路交通法遵守の広報活動だけでなく、中・高校生加害者の事故件数の多さを踏まえ、道路交通法上、自転車も『車』として扱われることの責任の重さについて学習を奨励した。
- (c) 校内に駐輪している自転車の施錠状況を不定期に検査し、施錠していない自転車の持ち主を呼び出して施錠指導した。指導に従わないと判断された場合は一定期間の自転車通学を許可しないこともあった。
- (d) 道路交通法遵守のための広報活動として、道路交通法に関する注意事項だ

けでなく、高校生が起こしそうな違法行為の例を教室掲示し交通事故防止に努めた。

### 3) その他

- (a) 携帯電話・スマートフォンの校内持込原則禁止を徹底して行ってきた経緯があるが、自宅で携帯電話・スマートフォンを利用する際のマナーや個人情報上のトラブル防止の教育活動を実施した。今年度はNTTドコモから講師を招聘し、地元の携帯電話・スマートフォンの小売店も参加していただく中、マナーだけでなく、学習活動や日常生活に関連した問題行為の事例の講話をしていただいた。携帯電話・スマートフォンの校内持込原則禁止を徹底して行った。
- (b) いじめ防止については、学期に1回必ず全校生徒にアンケートを実施し、早期解決ができるよう「ひやかし」や「からかい」など些細な人間関係のトラブルを発見できるよう試みた。
- (c) 生徒の心身の健康を図る意味で、外部講師（南部保健所の職員、谷口レディースクリニックの院長、大分県助産師会の助産師）を本校に呼び講話をしていただき、生徒にレポートを書かせることで「性」や「生」について生徒自身に考えさせる機会を設けた。

#### 特別活動部門

##### 1) 部活動の強化

- (a) レスリング部が大分県高等学校総合体育大会学校対抗戦において、18年連続22回目の優勝を果たし、九州大会（福岡市にて開催）に出場。学校対抗戦ではベスト8、個人戦では120kg級において武藤翔吾が第3位となった。また、紀の国わかやま国体に7名出場し1名がベスト8、3月に新潟県で開催される全国選抜大会にも、個人戦で4名が出場権を獲得している。
- (b) 駅伝競走部男女3名が、大分県予選を突破し北九州大会に出場した。
- (c) 文化部では吟詠同好会と華道部合同の華道吟で、全国高等学校総合文化祭滋賀びわこ総文に出場した。
- (d) 吹奏楽部が発足し、大分県高等学校吹奏楽コンクールに出場。初出場ながら銀賞を獲得した。
- (e) レスリング・サッカー・野球・ラグビー・駅伝競走部（強化部）が、日本文理大学の施設を使用した合同練習や練習試合の実施。大学スタッフからトレーニング等の指導を受けた。また、高大接続の観点から附属高校から文理学園系列校に進学する生徒47名中14名を強化部から輩出した。
- (f) 高校重点目標の1つである地域との連携において、部活動ではダンス、茶道部吹奏楽などを地域のお祭りやフェスタなどに派遣した。また、生徒会のボランティア委員会の生徒を中心にイベントやボランティア活動に積極的に参加させ地域との連携を図った。また阿蘇で開催されたボランティアキャンプにも生徒を派遣し、本校創立60周年記念式典行事で生徒発表を行った。

## 2) 学校行事

- (a) 汐風祭において佐伯市の上浦振興局と連携を図りながら、使用する瀬会海岸の事前清掃を行い本校のボランティア活動や行事内容と共にアピールに繋げた。
- (b) 体育大会に中学校教諭や佐伯市商工会議所の方々を招待し、本校生徒の活動内容をアピールした。
- (c) 文化祭ではケーブルTV佐伯と協力し、文化祭内容を収録・放送してもらい地域へ本校の活動内容を発信した。また、地域の店舗に協力を得て、商業科の販売実習の名目で物販を行った。学校近隣の住民にも宣伝し来校していただくことで地域住民とのふれあいの場を設けた。さらに、別府のヒットパレードクラブを招待し演奏会を実施した。
- (d) 年末に、学校職員・生徒が「文理大附属高校から広げよう心の輪」と題し、もちつき運動を実施。学校近隣の独居老人訪問のボランティアを兼ねて地元企業から寄付として頂いたお菓子と共に餅の配布を行った。

### 特別進学コース部門

- (a) 0限目課題の作成・添削指導を実施し、基礎学力向上と応用力養成を図った。
- (b) 夏季、冬季、春季休業中、8限目、土曜日（月3回程度）に補習を実施し補充的な問題、大学入試問題等に取り組み学力の向上に努めた。
- (c) 対外模試実施後、校内反省会及び進学審査会を開催し、指導方法の改善について討議し、教員同士の意識及び資質の向上を図った。
- (d) 生徒対象及び保護者対象進学講演会を開催し、大学入試の現状と大学受験に向けての心構えを培った。
- (e) 特進夏季学習合宿（全学年）を実施し、学習習慣と仲間意識を養成した。
- (f) 2月に海外語学研修をオーストラリア（ブリスベン）で実施し、生徒の英語力向上と国際的視野を広げた。
- (g) 英語検定、漢字検定など検定の取り組みを強化し、生徒の学力の向上、学習意欲の向上に努めた。
- (h) 平日19時まで、土曜日17時までの放課後学習（希望者）の実施により自主学習、個別指導を行った。
- (i) 3年生の夏季、冬季に自学自習による学習のための登校日を設定し、受験のための学習環境を整えた。
- (j) 合同進学ガイダンスに全員参加させることにより進路意識を涵養した。

### 進学コース部門

- (a) 0限目課題の作成・添削指導を実施した。
- (b) 補習（夏季補習等）を実施した。
- (c) 対外模試実施後、模試反省会の実施
- (d) 生徒対象の進路講演会の実施
- (e) 各種検定など資格取得の奨励・対策実施

- (f) 進学ガイダンス等への参加実施
- (g) 総合的な学習の時間を利用した進路学習の実施
- (h) 進路学習における出前授業の実施

(2) 広報・生徒募集活動

特別進学・進学コース部門

1) 生徒募集対策

- (a) 中学生対象土曜セミナーを年間5回実施し、生徒募集の糸口とした。
- (b) 中学校への出前授業に参加し、特進コースの生徒募集に繋げることができた。
- (c) オープンスクール(夏、秋)や合格者説明会(2回)の実施が功を奏し、入学者の大半が参加者であった。

中高連絡・生徒募集部門

1) 定員確保のための生徒募集の早期化

在校生や卒業生の弟妹調査や、夏のオープンスクール参加者の名簿を使った情報収集を行い、2学期初めより在校生・在校生保護者等にも協力してもらい個別募集を行った。この募集で各校の学業や競技力で優秀な生徒をある程度集めることができた。その結果、それらの生徒の友人関係で本校を第1希望に切り替える受験生が増えたこともあり、1月の本校推薦入学試験ですでに定員165名中143名の専願者が集めることに成功した。

2) オープンスクールの複数開催

参加者の少なかった秋の保護者見学会をやめて、秋のオープンスクールに切り替えた。その結果、前年度保護者見学会参加者の27名に対し、今回は57組74名の生徒保護者の参加を得た。また、秋のオープンスクール参加57組中、入学したのが28名と5割の入学率になったことから、この行事の効果が証明された。

3) 佐伯市以外の募集強化

スクールバスの運行で野津地区の生徒については、増加が見て取れた。その他、佐伯市弥生地区の生徒も増加し、野津・弥生線のスクールバス乗車率も上がっている。

入学者数推移	H26 年度	H27 年度	H28 年度
野津地区	1 名	5 名	11 名
弥生地区	11 名	9 名	15 名

ただし、蒲江地区や三重地区については結果に結びついておらず、今後の広報が重要と思われる。

4) その他の改善点

本校と国立工業高等専門学校を併願している生徒の募集を積極的に行い、今回は2名の高学力の生徒を募集することができた。

5) 強化部生徒募集

- (a) 昨年度と同等の菅奨学生枠を頂き菅奨学生選抜試験で86名の新生を、その他の入試も含めて99名の新生を獲得することができた。
- (b) ダンス・ラグビー部が出前授業として地元の中学校訪問を実施。本校のアピールに努めた。

### (3) 進学・就職活動

#### 就職指導

- (a) 就職内定率100%を目標に取り組んだが、残念ながら3月末の時点で1名学校紹介就職希望者の進路が決まらなかった。
- (b) 平成27年度卒業生に占める就職者の割合は、39.9%(就職進学者含む)で、就職希望者の内紹介就職が66.7%、自己就職(公務員含む)が33.3%であった。また、地域別に見ると、県内就職が87.7%(その内、佐伯市管内が76.0%)、県外就職が12.3%であった。
- (c) 個人面談を徹底して行い、企業選択が正確にできるよう配慮するとともに、進路決定以前の職場体験・職場見学、更に長期休暇中のアルバイトなどに取り組みせ、企業とのミスマッチの防止に努めた。
- (d) 1学期より、朝・放課後の進路補習(学力・面接・小論文・履歴書の練習など)を3学年団が中心となり、計画的に実施した。また、夏季休業中も三者面談で決定した進路希望に応じて平日の補習を実施した。
- (e) 生徒が希望する企業(職種)からの求人がない場合は、企業訪問するなど新規開拓を実施した。
- (f) 学級担任を通じて各種ガイダンスなどの情報を生徒に提供し、積極的に参加をさせた。また、ジョブカフェ・サポートステーション・障害者就業サポートセンターなどとの連携を密にして、生徒の進路保障の一助とした。

#### 進学指導

- (a) 日本文理大学、日本文理大学医療専門学校の説明会やオープンキャンパス、体験実習などの機会を通じて、生徒が系列校を身近に感じ興味関心を持つことができた。今年度は、附属高校特別推薦枠により大学に45名、医療専門学校に2名の進学が決まった。
- (b) 平成27年度卒業生に占める進学者の割合は、63.6%(就職進学者含む)で、進学希望者の内、大学進学者率は65.9%、短大3.3%、専門(各種)学校30.8%であった。受験種別では、AO入試7.7%、推薦入試79.2%、一般入試(センター入試含む)13.2%であった。

### 3. 日本文理大学医療専門学校

#### (1) 教育活動

##### 診療放射線学科

##### 1) 個別指導

- (a) 3年生に対し、基礎的な内容の小テストを授業開始前に実施し学力向上を図った。また、進行表を用いて到達度の把握を徹底させた。
- (b) 定期的実施する模擬試験の成績不良者に対しては、居残り学習を義務付け、早期の学力向上を図った。
- (c) 総合的に基礎学力を向上させるため、不得意科目の克服を目的に、授業時間外の学生指導を徹底した。

##### 2) 国家試験合格率100%達成を目標に学生への支援体制を強化

- (a) 国家試験合格率100%を目指した結果、合格率は76.2%の結果となった。
- (b) 夏期休暇に3年生を対象とした国家試験対策講座を開講し、早期の学力向上を図った。
- (c) 国家試験への意識向上と不得意科目の克服を目的とした勉強合宿を9月に実施した。
- (d) 3年生には、国家試験対策として年8回の模擬試験を実施し、不得意科目の克服に向けた指導にあたった。また、問題傾向の偏りを防ぐために企業による有料模試を導入し、学習到達度を把握できるようにした。
- (e) 予定された全講義が終了してから国家試験までの期間に国家試験直前対策講座を開講し、最終的な詰めを実施した。
- (f) 休日には、学校を開校し成績不良者の個別指導を行った。
- (g) 「学習報告書」の提出を義務付け、予習と復習をする学習習慣を身に付けさせた。3年生の学習報告書については、国家試験に関連する内容の課題提出とした。

##### 3) 関連資格の取得

- (a) 第2種放射線取扱主任者試験受験のため、全2年生ならびに3年生の未取得者に対し、5時限目を利用した補習と夏期休暇中の特別対策講座を開講した。  
その結果、取得率は2年生40%、3年生67%となった。2年生の未取得者については、次年度に再受験し卒業時の全員取得を目指すことから指導を継続している。

##### 4) その他

- (a) 臨床実習先の実習指導の先生方に対し、実習内容の充実を図ることを目的とした意見交換会を実施し、本校の教育活動に対し理解を得た。
- (b) 学生の出身地で臨床実習を実施するため、実習病院3施設の開拓をおこなった。

## 臨床検査学科

### 1) 個別指導

- (a) 1、2年の定期試験成績不良者に対し、早期の面談や保護者との連携、また放課後の個別指導を通じて学習習慣の定着と学力向上を図った。
- (b) 3年生の模擬試験の結果等で成績不振の場合には、不得意科目の弱点克服を主体とした居残り学習を実施した。また科目を絞った個別指導による問題点の早期抽出を行った結果、学習意欲が改善され成績が向上した。
- (c) 全学年の成績不良者には、担任と副担任が連携して、個々人の学習方法を確認し、修正していきながらきめ細かな指導を継続した。

### 2) 国家試験合格率100%を目標に、学生への支援体制を強化。

- (a) 第62回国家試験の現役生合格率は96%(23名)を達成することができた。
- (b) 不得意科目の克服と試験直前の体調管理を徹底するため、年間9回の模擬試験を行い、不得意科目の認識と克服に努めた。また3年後期の終了後に、国家試験直前対策講座を設け、最後まであきらめないクラス作りを継続した。
- (c) 成績不振の学生は、保護者とも連携をとりながら家庭内の学習支援や生活面のサポートをお願いした。
- (d) 学生自身がそれぞれ目標を持たせ、モチベーションを下げない指導をした。

### 3) 関連資格の取得

- (a) 第2種ME技術実力検定試験の合格を目指し、全2年生には4月から7月の土曜講座を受講させ、さらには夏期休暇中にも特別講座を実施した。その結果30名中24名(80%)の合格者を出すことができ、全国平均の合格率(35%)を上回ることができた。不合格の者は、3年次に再受験し卒業時の全員取得を目指す。
- (b) 2年次に第二種ME技術実力検定試験に合格できなかった12名に、夏期休暇中の特別講座を開講した結果、9名は合格することができた。卒業生の最終取得率は89%であった。

### 4) その他

- (a) 入学者の出身地域の多様化に伴い、出身地で臨地実習を可能にするため新規実習施設開拓を計画し、4施設の実習先を開拓した。
- (b) 機器の経年劣化に伴い、顕微鏡等のメンテナンスを行った。
- (c) 授業の効率を上げるため、BIGPADを購入した。
- (d) 目的意識が低い学生や学力不足の学生に対し、担任を中心に保護者面談等を継続して意欲の向上を図り、退学者は前年より減少した。

## 臨床工学科

### 1) 個別指導

- (a) 放課後の空き時間を利用し、質問のある学生に対して個別指導を行い、学力向上、不得意科目の克服に努めた。

- (b) 遅刻、欠席、課題提出の遅れ等の目立つ学生、定期試験及び模擬試験の成績が不良である学生については個人面談を実施するとともに、保護者とも連携を図り状況改善に努めた。
- 2) 国家試験合格率100%を継続することを目標に、学生への支援体制を強化
  - (a) 第29回国家試験の結果について、29名中28名が合格で合格率は97%であった。
  - (b) 科目別正答率等の詳細情報を記入した個人成績表を配布し、現状把握及び不得意科目の改善を図らせることで、学力の向上を図ることができた。
  - (c) 模擬試験の成績不良者に対しては居残り学習を義務付けるとともに、個別指導を行い学力の向上に努めた。また、昼休み等の休憩時間にも問題を配布し、学力の向上に努めた。
  - (d) 不得意科目の克服、生活習慣の維持を目的に国家試験直前まで国家試験対策講座を開講し、体調を整えるとともに学力の向上を図ることが出来た。
- 3) 関連資格の取得
  - (a) 第37回第2種ME技術実力検定試験について、全国合格率35%に対して、2年生は74%、3年生は91%の合格率であった。また、3年生の取得率について、2年次合格者と併せると、97%であった。
  - (b) 模擬試験(計3回)土曜日及び夏期補講の実施により、日々の学習の習慣化、資格試験に向けた長期間に及ぶ学習方法の確立に努めた。
- 4) その他
  - (a) 1年生を対象に医療現場の体験、臨床工学技士の業務内容の把握を目的として、大分大学医学部附属病院の施設見学を実施した。
  - (b) 臨床実習の指導者との臨床実習担当者会議を実施し、臨床実習の指導者との親睦を図るとともに、情報交換を行う事が出来た。
  - (c) 臨床実習発表会を通じて、学生間での実習内容の共有化を図ることができた。また、下級生には病院実習の雰囲気と内容を伝達し、保護者に対しても学生の現況を伝えることができた。
  - (d) より充実した病院実習の実施のために、大分県内及び出身地周辺の施設開拓を継続して行った。

## (2) 学生生活

毎朝実施しているSHRで、学生の体調や様子の確認を行い、学生指導及び伝達事項の徹底を図った。また、連絡事項をメモする習慣などを徹底し、社会人として必要な自己管理の重要性を認識させることが出来た。

新学期に学生の動向を把握するために全員に対してクラス担任をはじめ教員による個人面談を実施した。

成績不良の学生に対しては担任を通じて保護者との連携を密にとり、必要に応じて学内で面談を実施した。面談によって家庭内の様子、また学習環境やモ

チベーションをより詳細に知ることができ、指導方法の改善に活用することができた。

精神的な悩みのある学生に対しては保護者との連絡を密にして早目に対応した。様子の気になる学生に対しては随時個人面談を実施するとともに、保護者とも連絡をとり、保護者との連携を図りながら学生の対応にあたった。

週1回経験豊富なスクールカウンセラーによる学生相談室を開設し、学生生活への適応や人間関係などの悩み相談を行った。

フレッシュマンセミナーを通して、入学生同士及び学生と教員間で交流を深めることができた。

学生会主催でスポーツ大会を実施した。

### (3) 広報・学生募集活動

平成28年度入試にて出願者数の目標を250人以上、また3学科合計で、新入生を160人確保する目標に対し201人の出願があり、入学生も160人に対し134人が入学した。

体験型オープンキャンパスを6月(1回)・8月(2回)に予定通り3回開催し、合計で249人の参加者があった。また見学説明会は延べ14回開催し、77人の参加者があった。オープンキャンパス・見学説明会に参加した保護者及び付添者を除く受験生の64%が本校を受験した。特に学校見学説明会の参加者は75%が受験した。

県外高校訪問では、ガイダンスや臨床実習の巡回を利用して効率的に訪問することができた。在校生の県内と県外比率は、ほぼ1:1となり県外出身者が増加している。

ガイダンスへの参加を年度前半に集中させ、ブース対応した3年生145名であり、39名が出願した。(出願率27%)

Facebook、Twitterを活用し最新の情報を随時発信するとともに、分かりやすい情報を発信する工夫をした。1年間の実績であるが、登録者も増加した。

高校側からの要望に応え、職業説明や見学受入れを積極的に行った。施設見学では、印象に残る体験型見学を実施し好評であった。

学園祭にて医療体験ブースを設け、医療体験と学校説明により地域の方々に学校紹介活動を行った。

### (4) 就職活動

求められる医療従事者としての資質向上を目的に進路セミナー(教養講座・医学講座)を年間10回開催した。2年生に実施した「現代医療の課題」については臓器移植の現状の問題点など移植コーディネーターからの講演により、命の重みや医療の原点を学ぶことができた。

各学科3年生担任を中心に履歴書等の応募必要書類の作成方法、模擬面接によ

る面接指導を行い、学生一人ひとりに個別指導を行うことができた。  
国家試験合格者は、92.9%(3学科合同 4月12日時点)の就職内定率であった。

	診療放射線学科	臨床検査学科	臨床工学科
合 計	48名	23名	28名
内定者	46名	22名	26名
内定(%)	96%	96%	93%

福岡県内の就職開拓を行い、次年度以降の求人依頼の挨拶廻りを実施した。  
新設校のはじめての卒業生の輩出や既存校の定員の増員を背景に、福岡方面での就職が難航になることを想定し、その打開策としての病院訪問であった。  
北九州、筑豊、筑後方面で採用予定の医療機関を知ることができ、望んでいる人物像など人事担当の方から話が聞けるなど、今後の就職斡旋に多いに役立つものとなった。

今年度の編入進学者の希望は無かった。

第3回目の合同就職説明会を9月25日(金)に実施した。大分県内をはじめ大阪、京都の関西方面からの医療施設の参加もあり、昨年の30施設から43施設と増加し、本校の就職斡旋活動に興味を示して頂く施設を増やすことができた。  
また、学生にとっても一度に多くの医療施設と触れることができ、有意義な進路選択に繋がったものとする。結果は、3学科で計22名の学生の内定を頂いた。

大分県内の医療機関に就職した採用先の病院へ訪問し、採用のお礼を行い今後の職員募集にもお力添えしていきたい旨を伝え、信頼関係の構築に努めた。

#### (5) その他

入学定員充足率100%、収支の黒字化を学科別及び学校全体で早期に目標達成するため、目的を明確に示した学校運営骨子を作成・配付し、教職員全員に目的意識の向上を図った。

中長期計画における学生募集計画については、入学定員充足率100%の目標数値に達しなかった。

学 科 名	目 標	実 績	達成率
診療放射線学科	80名	79名	99%
臨床検査学科	40名	35名	88%
臨床工学科	40名	20名	50%
合 計	160名	134名	84%

学習環境充実のため新規教員の募集を行い、診療放射線学科は1名を補充した。  
退学者を撲滅させるため、早期に保護者と連携を取り、担任による個別指導、保護者を踏まえた面談などを行ったが、18名の退学者が出た。(昨年度27名)  
日本学生支援機構の利用者は265名(平成27年度実績)であり、総学生数(433

名)の61%の学生が利用していたことになる。

診療放射線学科については学生数の増加に伴い、収容できる教室の確保が困難となる場合が想定されたため、教室の一部を大学より譲り受け、整備を進めた。平成27年度より診療放射線技師・臨床検査技師の業務範囲が拡大されたことに伴い、カリキュラムの変更が必要となったため、平成28年度に備えて学則変更に着手した。

## 4 . NBU大分美容専門学校

### (1) 教育活動

学校教育目標を「美のプロフェッショナルとしての未来を切り拓く人間力の育成を図る」と定め、『夢見る力・挑戦する力・考える力・表現する力・感謝する力』の育成に努め、ビューティーフェスティバルや各種コンテストなどにより、全人教育に努めた。

中学生職業体験補助や指導、地域清掃活動、地域行事参加（商店街主催ハロウィン特別メイク施術）などのボランティア活動参加により、地域・社会貢献の意識が高まった。

ユーカリフォトコンテスト佳作受賞、第7回全国理容美容学生技術大会ネイル部門敢闘賞受賞、アジアビューティコンgres予選通過など、技術力の向上がみられた。

学校生活や進路指導等早期のきめ細やかな指導を実施し、三者面談や個別面談による保護者との連携も強めた。

美容師国家試験対策として、校内に美容師国家試験対策プロジェクトを立ち上げ取り組んだ結果、5年連続100%の合格率を達成した。

- (a) 実技試験では実習担当教員全員で審査基準についての研究と指導方法の研修を重ね、模擬試験を8回実施した。筆記試験対策では12回の模擬試験、19回の放課後テスト、およそ2週間の放課後特別補習を実施した。
- (b) 実技、筆記ともに、基礎力定着と苦手課目克服には全職員が放課後等を利用して重点的に指導した。

### (2) 学生生活

昨年に引き続き、NBUプライド（美容家としての指針）に基づく指導強化に努めた。さらに、各ホームルームや清掃時間、授業をとおして担任、副担任を中心に生活指導に努め、定期的な巡回も行い、休憩時間の学生の様子や移動教室時のホームルームの状態の把握にも努めた。全学生が積極的に挨拶をするようになった。

学生同士が交流し意見交換ができるように、各行事においてグループワークを多く取り入れ、人前で発言する機会を増やし、話を聞く態度への意識も高め、好印象を与えることのできる人材の育成に努めた。

後期はじめのオリエンテーションでは、現在活躍中の卒業生を外部講師として招聘し、現場の厳しさや充実感・社会人に求められる考え方等についての講話を依頼した。多くの学生が社会人としての心構えの必要性に気付かされていた。

毎年恒例の湯布院合宿に代わり、アロマ・マナー研修を導入した。社会人としての意識の持ち方や態度の確認及び全学生が同じ目標に向かう結束力を高める研修であった。

(3) 就職活動

美容業界との繋がり の 緊密化

- (a) 必要に応じてサロンを訪問するなど、内定先サロンへの学生のアピールに努めた。
- (b) 卒業生が従事しているサロンを訪問し、情報交換を行い、在校生だけでなく卒業生のフォローに努めた。サロンからの相談にも対応した。
- (c) 就職のミスマッチを防ぐため、内定後もサロンを訪問するように奨励し、サロン従業員とのコミュニケーションを深めたうえで入社するように指導した。

進路指導の充実化

- (a) 繰り返し就職面談指導を行い、ミスマッチの防止と早期内定に努めた。保護者を交えた三者面談も実施して、理解と協力を得た。
- (b) 通常の面接指導に加え、授業内でも自主性、自己アピール力を高めるための実践型指導を行った。

(4) 閉校について

予想以上の「少子化」の加速と美容への進学希望者の減少により、今後の安定した教育の持続が難しい状況にあるため、平成28年3月31日付をもって本校を廃止とする。